

# 「企業IT利活用動向追跡調査2020」 集計結果（詳細版）

本資料は、JIPDECと株式会社アイ・ティ・アールが2020年7月に実施した「企業IT利活用動向追跡調査2020」の集計結果をまとめたものです。

2020年9月



一般財団法人日本情報経済社会推進協会

禁無断転載

引用・転載にあたっては、以下のフォームから申請をお願いします。

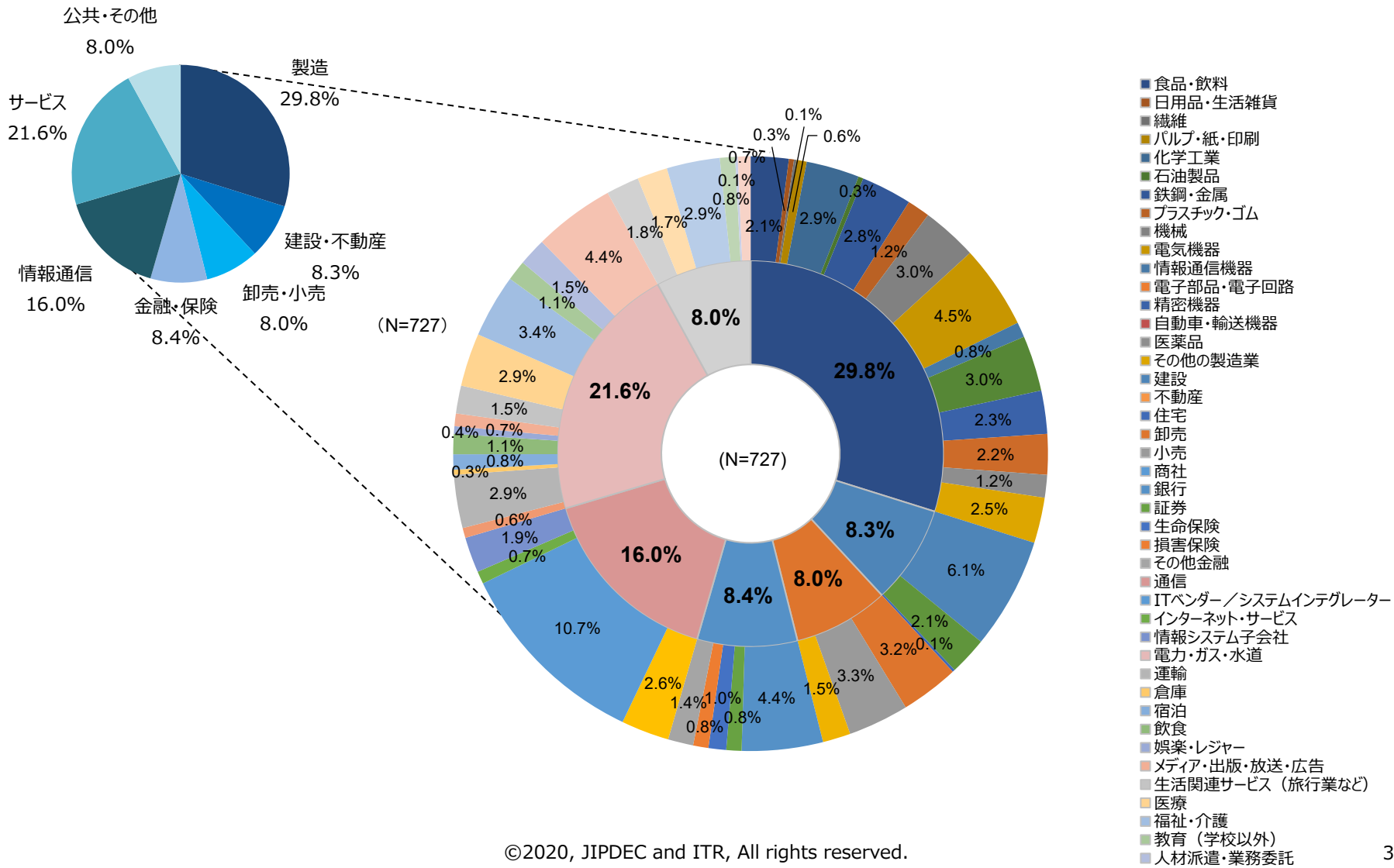
[引用・転載お申込み受付けフォーム](#)

# 調査概要

実査期間	:	2020年7月16日～7月20日
実施主体	:	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社アイ・ティ・アール
調査目的	:	今回の新型コロナウイルス蔓延による企業動向変化の追跡調査
調査方式	:	ITR独自パネルを利用したWebアンケート
調査対象	:	以下の条件を満たす個人： <b>約5,000人</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 従業員数50人以上の国内企業の勤務者であること</li><li>・ 情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革系部門のいずれかに所属していること</li><li>・ IT戦略策定または情報セキュリティの従事者であること</li><li>・ <b>係長相当職以上</b>の役職者であること</li><li>・ <b><u>2020年1月調査の対象者と同じで設定</u></b></li></ul>
有効回答数	:	727件（1社1人）

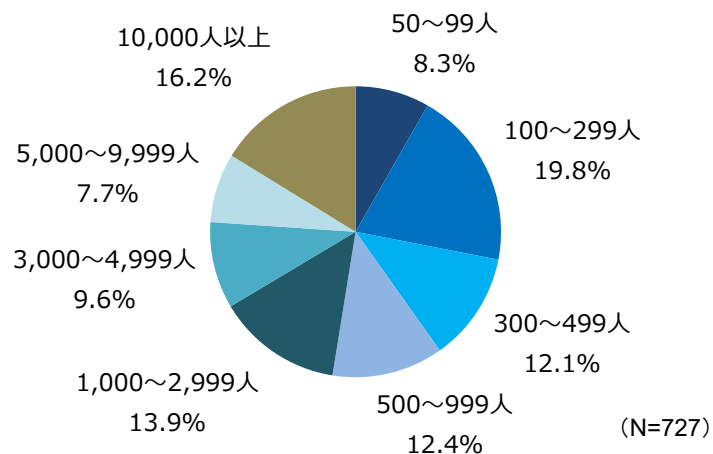
# 2020年追跡調査：回答者プロフィール①

勤務先の業種：2020年1月調査（前回調査）の業種傾向とほぼ同じ

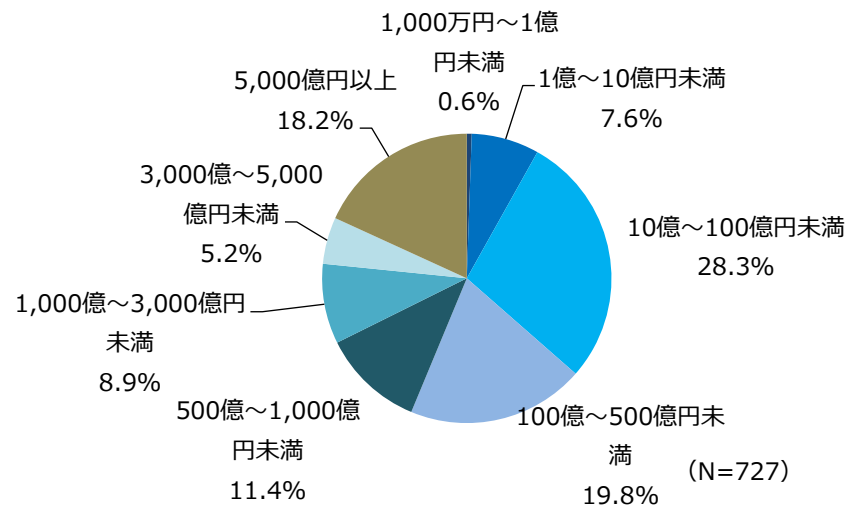


## 2020年追跡調査：回答者プロフィール②

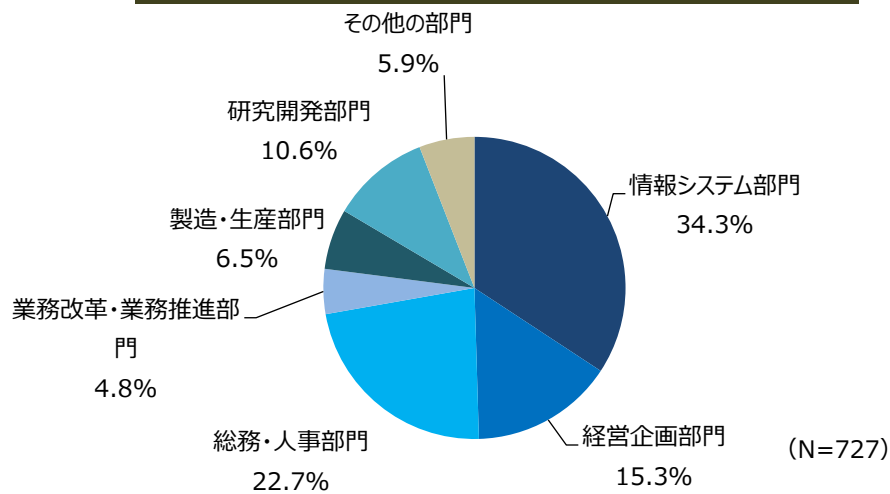
勤務先の従業員規模：前回とほぼ同じ



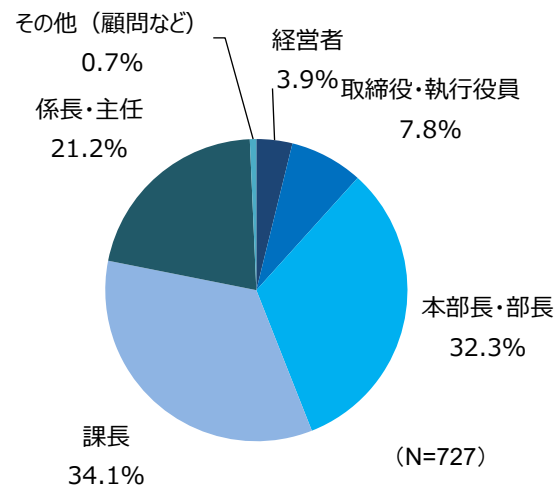
勤務先の売上規模：前回とほぼ同じ



所属部門：前回とほぼ同じ

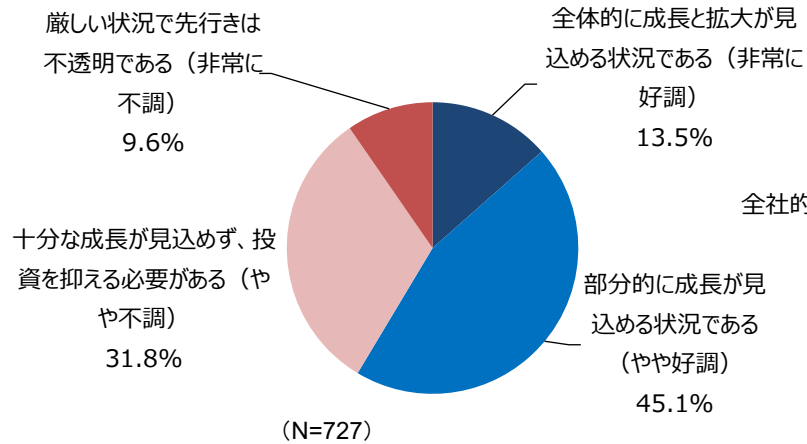


役職：前回とほぼ同じ

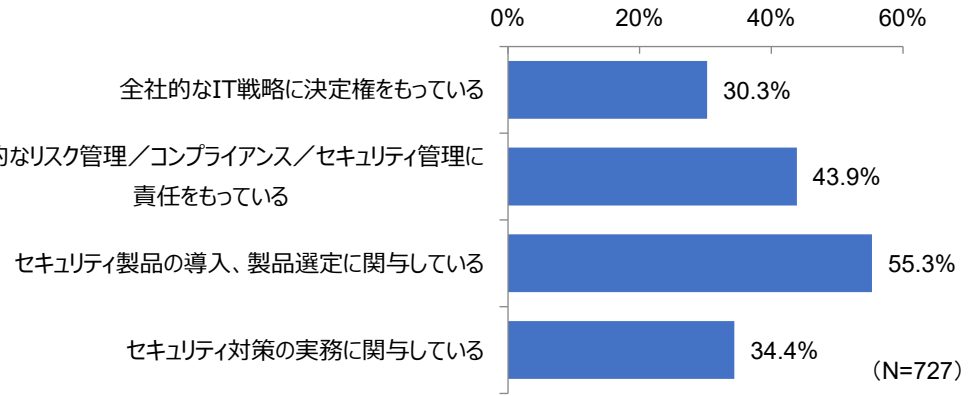


# 2020年追跡調査：回答者プロフィール③

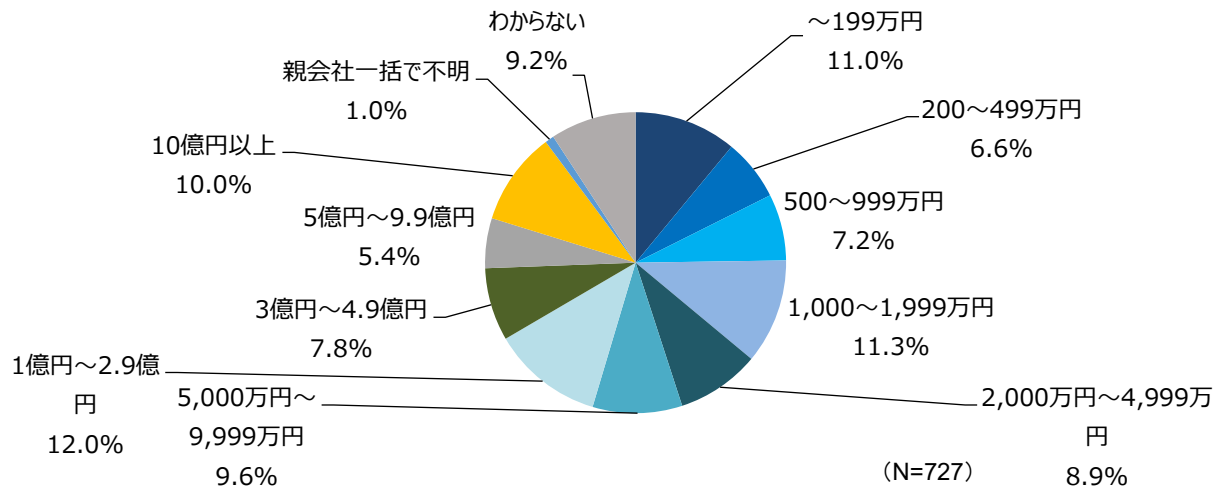
## 勤務先を取り巻くビジネス環境：好調が減り不調が増加



## IT戦略/セキュリティへの関与度：前回とほぼ同じ

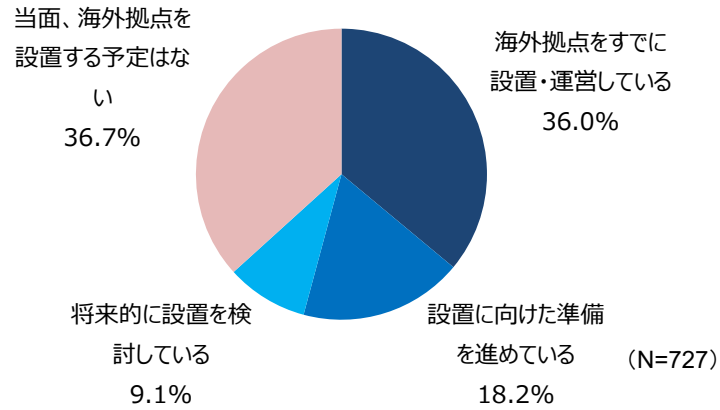


## 年間セキュリティ投資額：若干増加

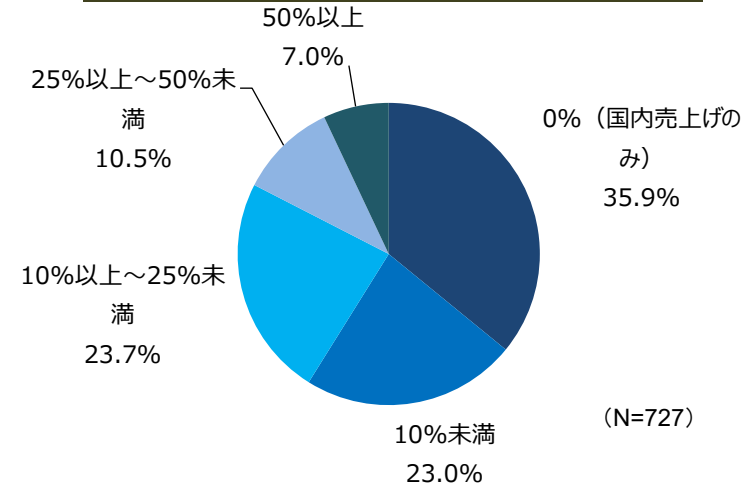


## 2020年追跡調査：回答者プロフィール④

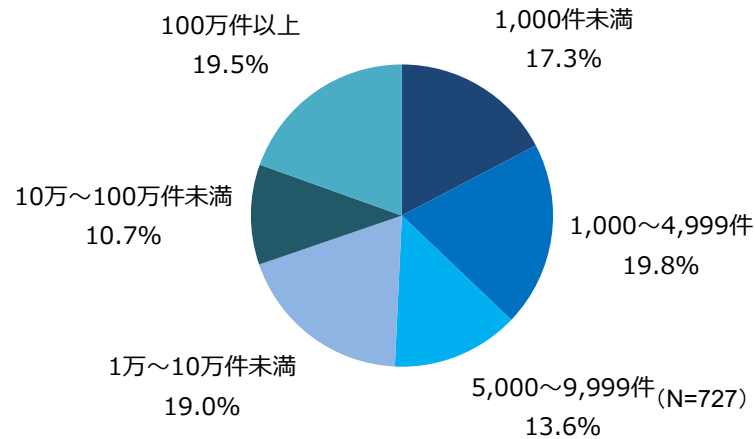
海外拠点の設置状況：前回とほぼ同じ



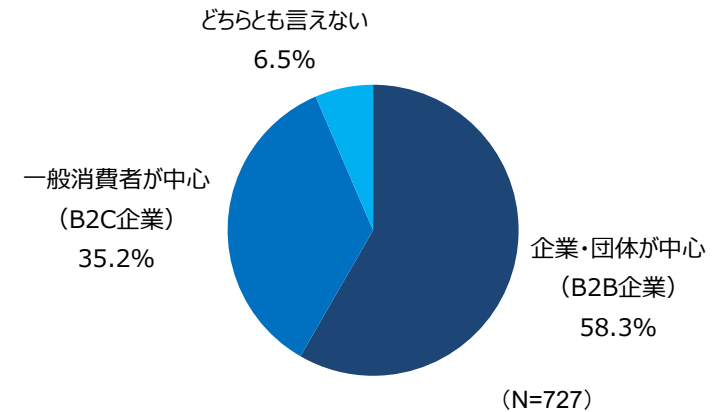
海外売上比率：前回とほぼ同じ



個人情報保有件数：前回とほぼ同じ



顧客・取引先のタイプ：前回とほぼ同じ



## 全体の所見（前回からの変化）

### 経営課題におけるセキュリティ

- テレワーク環境におけるセキュリティ対策を重視

### プライバシーマーク制度・ISMS適合性評価制度に対する意識

- コロナ禍で取引先選定時に“ISMS”、“プライバシーマーク”を重視するようになった回答が3割、以前から重視している回答と合わせ、約6割が重視

### セキュリティ支出

- モバイル対策費が増加

### 働き方改革・クラウド利用

- テレワークを前提とした制度・システムの整備が進み、クラウド利用も増加傾向

### 電子署名・電子契約

- 電子契約の導入検討が増加

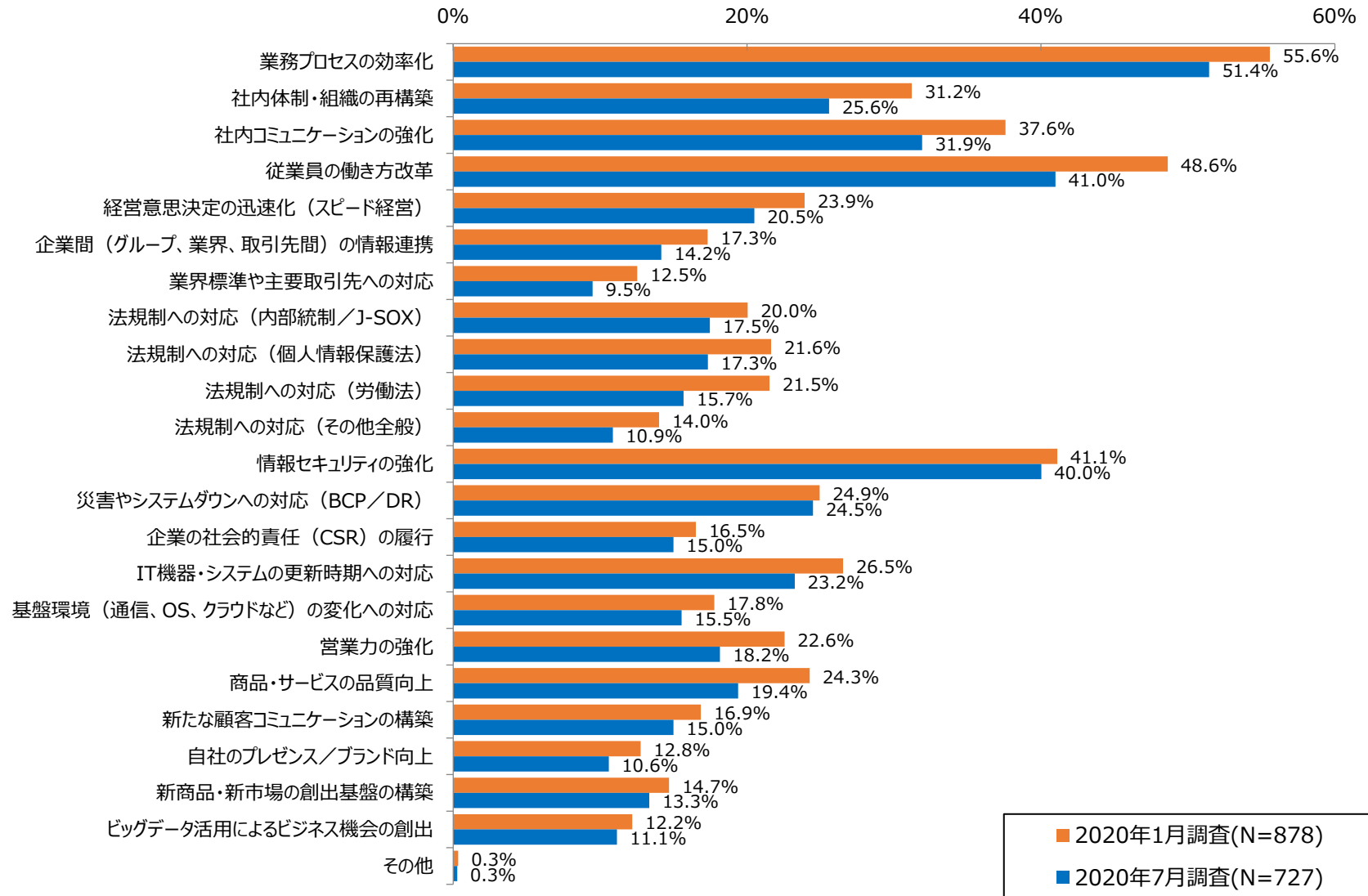
# 1) 経営課題におけるセキュリティの位置づけ

- Q1 : 重視する経営課題
- Q2 : セキュリティ・インシデントの認知状況
- Q3 : セキュリティリスクの重視度合い



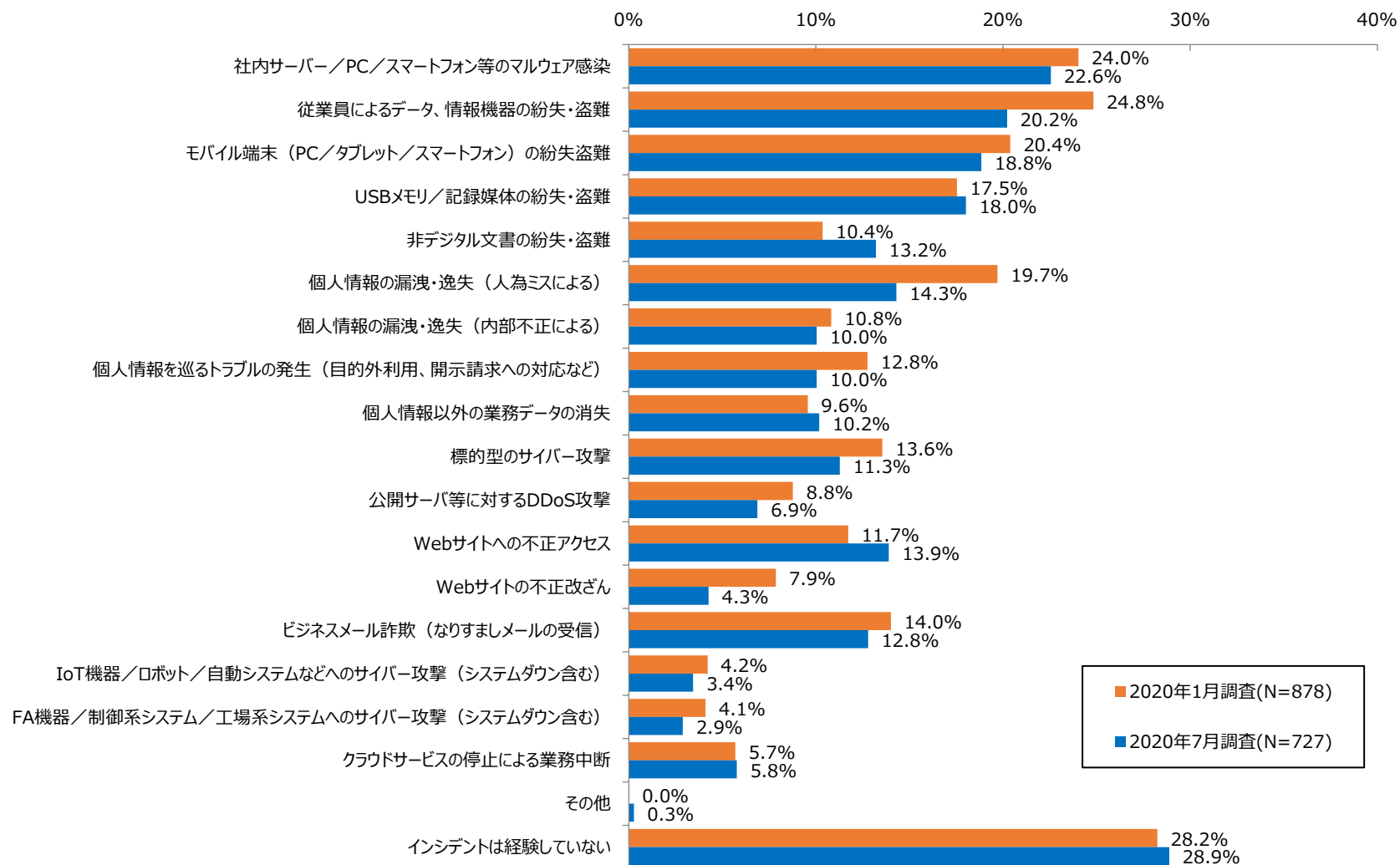
# Q1：重視する経営課題（2020年1月と7月の調査比較）

- 全般的な傾向は同じだが、前回調査と比較してすべての項目で比率が落ちている。



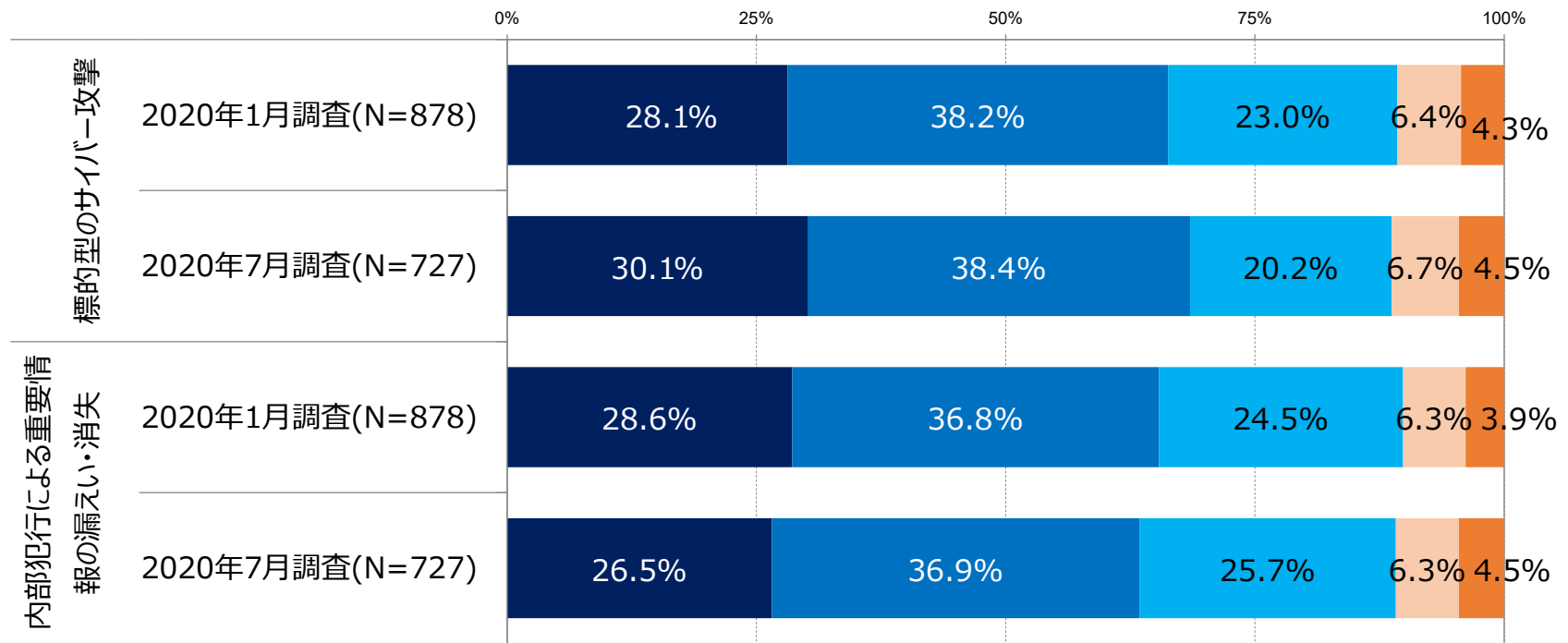
## Q2：過去1年間に経験したセキュリティ・インシデント（2020年1月と7月の比較）

- 前回と比較して減少している項目が多いが、“記憶媒体の紛失・盗難”や“非デジタル文書の紛失・盗難”、“業務データの消失”、“Webサイトの不正アクセス”他が増加している。



### Q3\_1：セキュリティリスクの重視度合い（2020年1月と7月の比較）

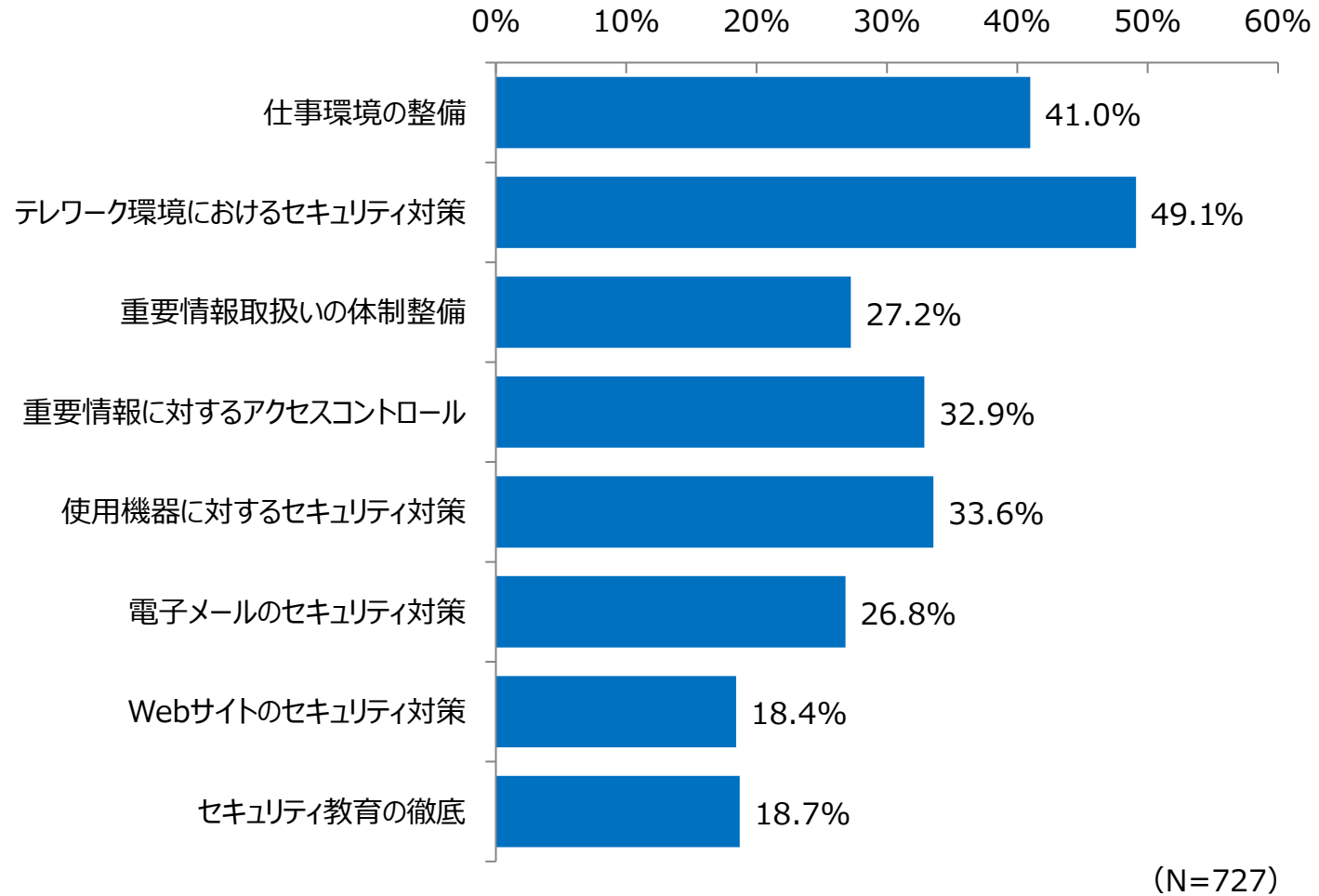
- 全般的な傾向は同じだが、前回と比較して“標的型のサイバー攻撃”の比率が若干上昇し、“内部犯行による重要情報の漏えい・消失”が若干減少している。



■ きわめて重視しており、経営陣からも最優先で対応するよう求められている  
 ■ 重視しており、セキュリティ課題の中でも優先度が高い状況である  
 ■ 他のセキュリティ課題と同程度に重視している  
 ■ さほど重視していない  
 ■ リスクの度合いがわからない

## Q3\_2：緊急事態宣言下で業務を円滑に遂行するために重視した点【新規】

- 重視した点は“テレワーク環境におけるセキュリティ対策”で、次は“仕事環境の整備”となった。



## Q3\_2：緊急事態宣言下で業務を円滑に遂行するために重視した点【業種／規模】

- 業種別では“テレワーク環境におけるセキュリティ対策”が情報通信で高く、サービスで低い。また“使用機器に対するセキュリティ対策”が公共・その他で高い。
- 規模別では5,000名以上の大企業で“重要情報に対するアクセスコントロール”と“電子メールのセキュリティ対策”が高く、300名未満の中小企業では“テレワーク環境におけるセキュリティ対策”が低い。

業種別	製造 (N=217)	建設・不動 産(N=60)	卸売・小売 (N=58)	金融・保険 (N=61)	情報通信 (N=116)	サービス (N=157)	公共・その 他(N=58)	全体 (N=727)
仕事環境の整備	38.2%	41.7%	51.7%	42.6%	37.9%	42.0%	41.4%	41.0%
テレワーク環境におけるセキュリティ対策	56.2%	51.7%	55.2%	52.5%	61.2%	28.0%	43.1%	49.1%
重要情報取扱いの体制整備	28.1%	30.0%	22.4%	24.6%	23.3%	29.9%	29.3%	27.2%
重要情報に対するアクセスコントロール	34.1%	41.7%	27.6%	37.7%	36.2%	26.8%	29.3%	32.9%
使用機器に対するセキュリティ対策	41.5%	30.0%	32.8%	23.0%	31.9%	25.5%	44.8%	33.6%
電子メールのセキュリティ対策	34.1%	25.0%	20.7%	21.3%	25.9%	23.6%	24.1%	26.8%
Webサイトのセキュリティ対策	22.6%	15.0%	17.2%	19.7%	13.8%	17.2%	19.0%	18.4%
セキュリティ教育の徹底	19.4%	18.3%	12.1%	19.7%	16.4%	20.4%	22.4%	18.7%

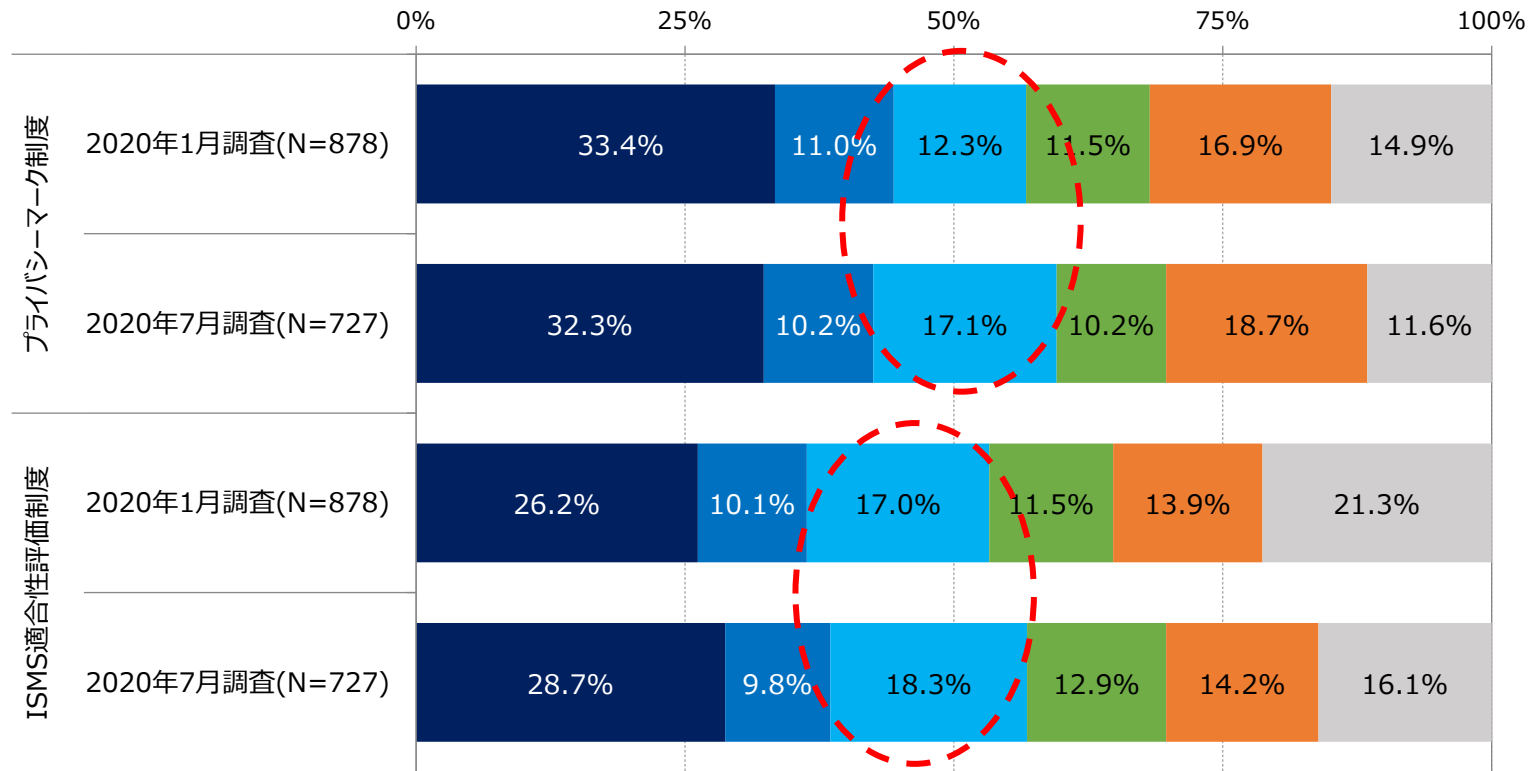
規模別	5,000人以上 (N=174)	1,000~4,999 人(N=171)	300~999人 (N=178)	50~299人 (N=204)	全体 (N=727)
仕事環境の整備	37.9%	37.4%	43.8%	44.1%	41.0%
テレワーク環境におけるセキュリティ対策	60.3%	56.1%	47.2%	35.3%	49.1%
重要情報取扱いの体制整備	31.0%	26.9%	26.4%	25.0%	27.2%
重要情報に対するアクセスコントロール	44.3%	34.5%	32.0%	22.5%	32.9%
使用機器に対するセキュリティ対策	43.1%	33.3%	32.0%	27.0%	33.6%
電子メールのセキュリティ対策	37.9%	21.1%	28.1%	21.1%	26.8%
Webサイトのセキュリティ対策	24.7%	17.0%	19.7%	13.2%	18.4%
セキュリティ教育の徹底	22.4%	19.9%	19.7%	13.7%	18.7%

## 2) 認定／認証制度に対する意識

- Q4\_1 : コロナ対策によるプライバシーマーク／ISMS取得取組みの変化
- Q4\_2 : コロナ対策による取引先選定におけるプライバシーマーク／ISMSの重視度合

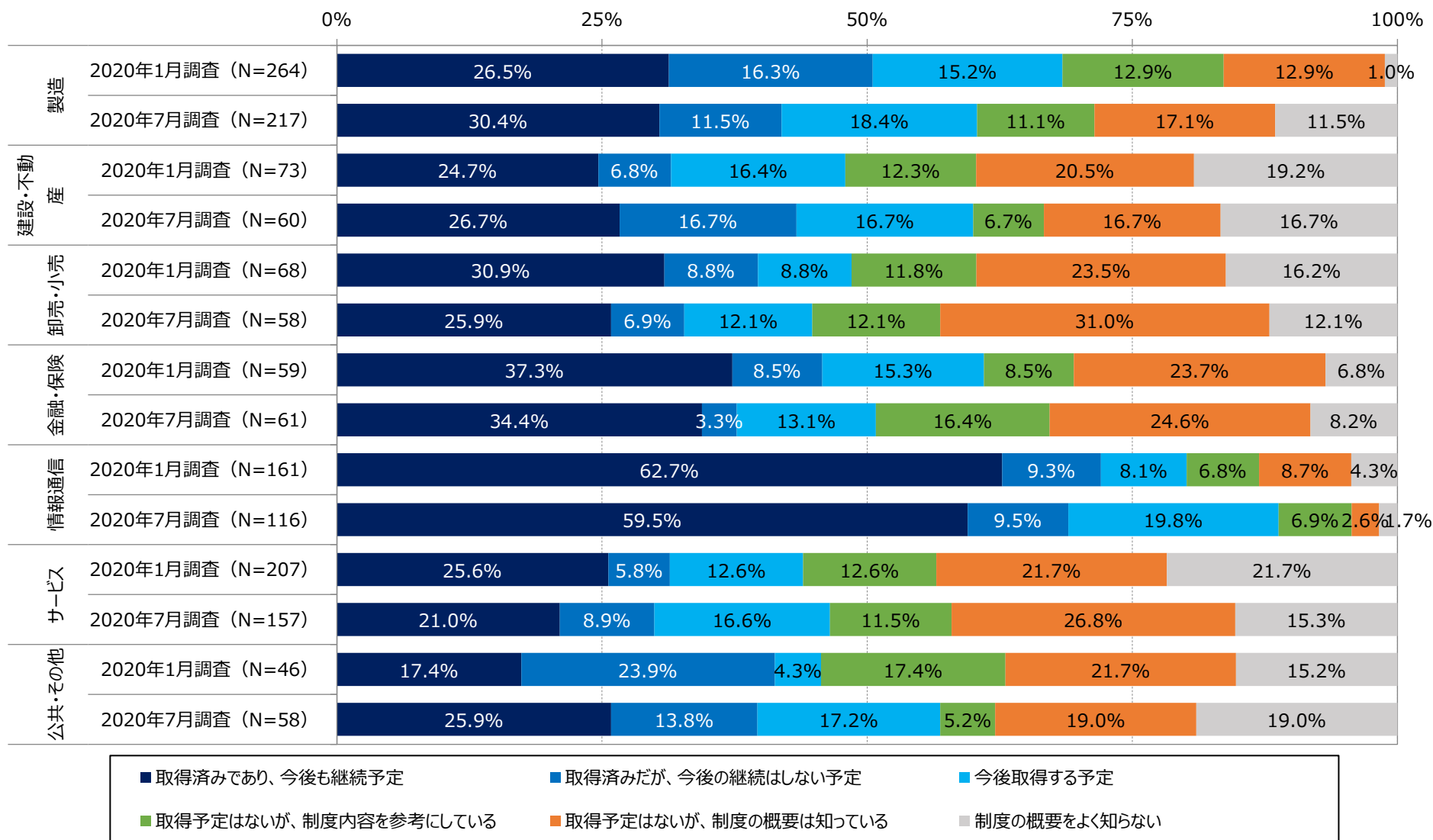
# Q4\_1：コロナ対策による取組み状況の変化（2020年1月と7月の比較）

- プライバシーマークもISMS適合性評価も大きくは変化していないが、今後取得予定が若干増加している。



# Q4\_1\_1\_1：コロナ対策による取組み状況の変化【Pマーク／業種別】

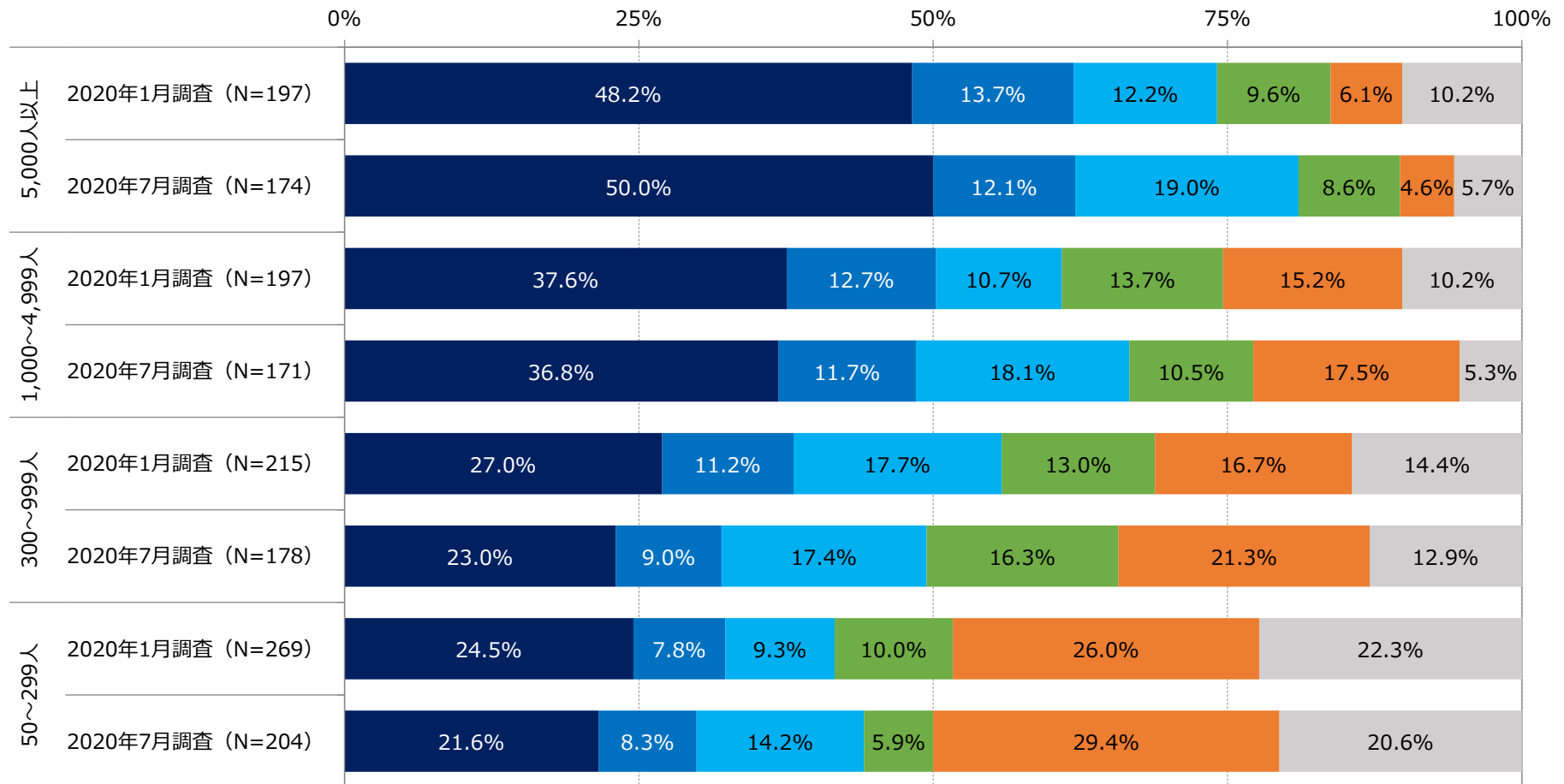
- ・ プライバシーマークの業種別分析では、情報通信業界が取得済みとの割合が高い。





## Q4\_1\_1\_2：コロナ対策による取組み状況の変化【Pマーク／規模別】

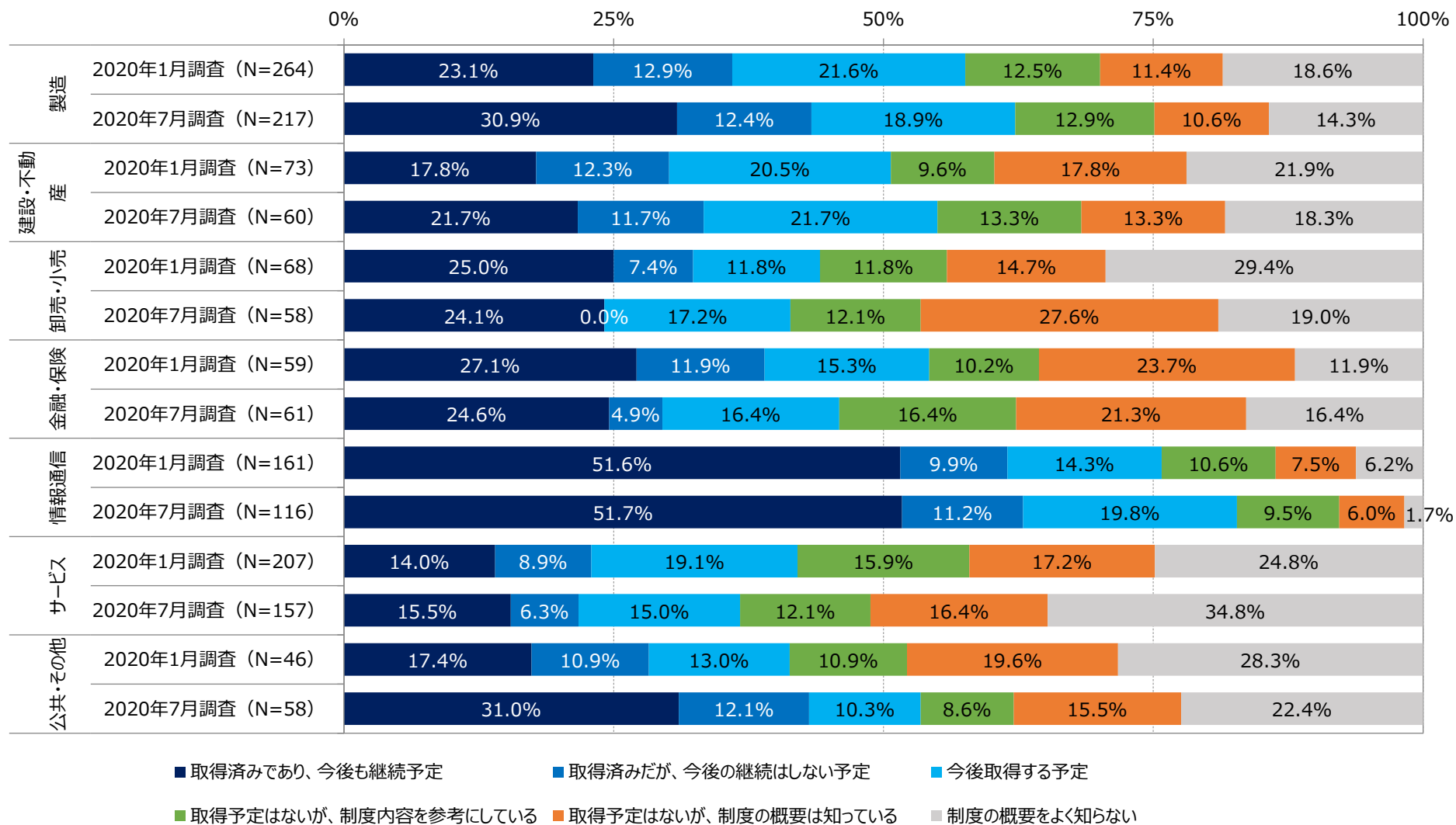
- プライバシーマークの規模別分析では、規模が大きいほど取得済みとの割合が高く、規模が小さくなると比率が低下している。



■ 取得済みであり、今後も継続予定
 ■ 取得済みだが、今後の継続はしない予定
 ■ 今後取得する予定
 ■ 取得予定はないが、制度内容を参考に行っている
 ■ 取得予定はないが、制度の概要は知っている
 ■ 制度の概要をよく知らない

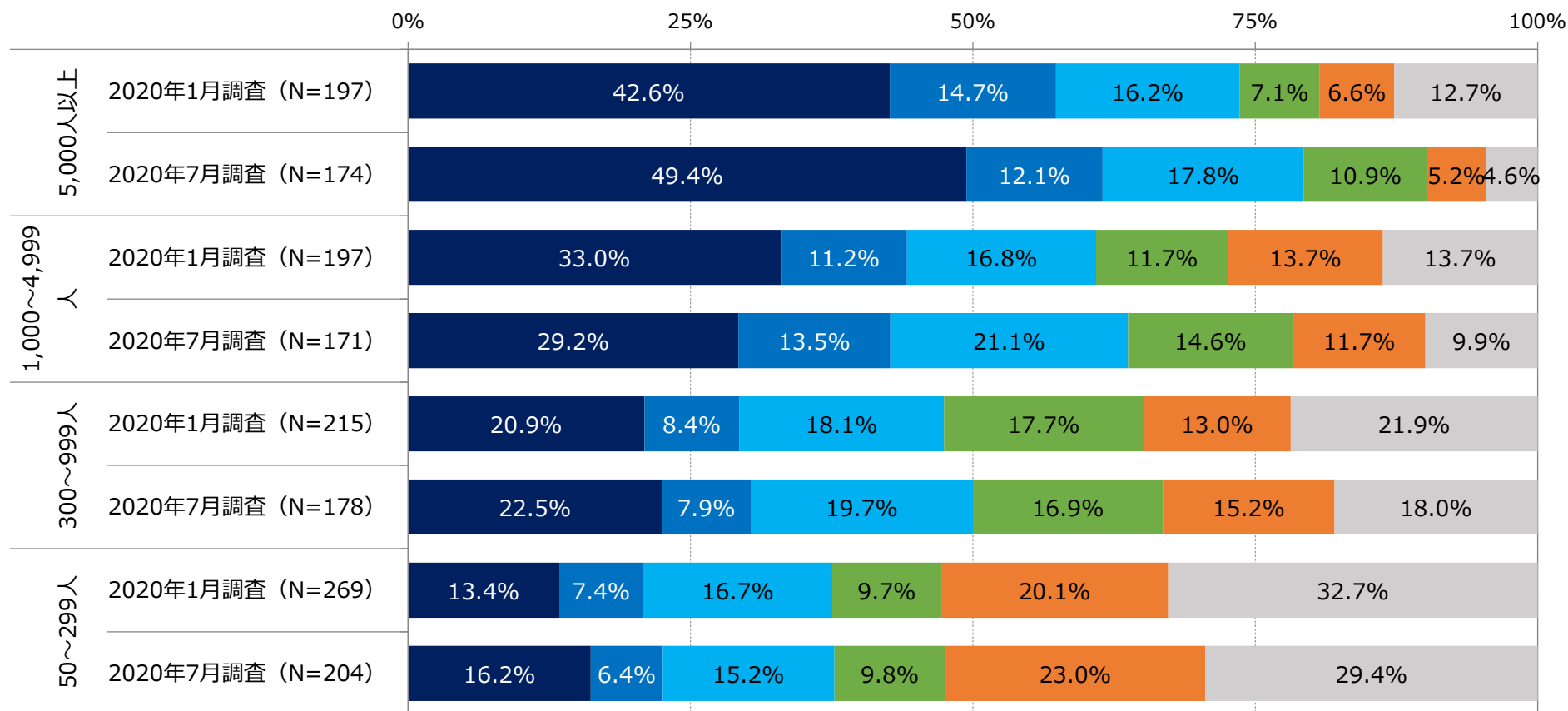
# Q4\_1\_2\_1：コロナ対策による取組み状況の変化【ISMS／業種別】

- ISMSの業種別分析では、情報通信業界で取得済みとの割合が高いのに対し、卸売・小売業界の割合は低い。



## Q4\_1\_2\_2：コロナ対策による取組み状況の変化【ISMS／規模別】

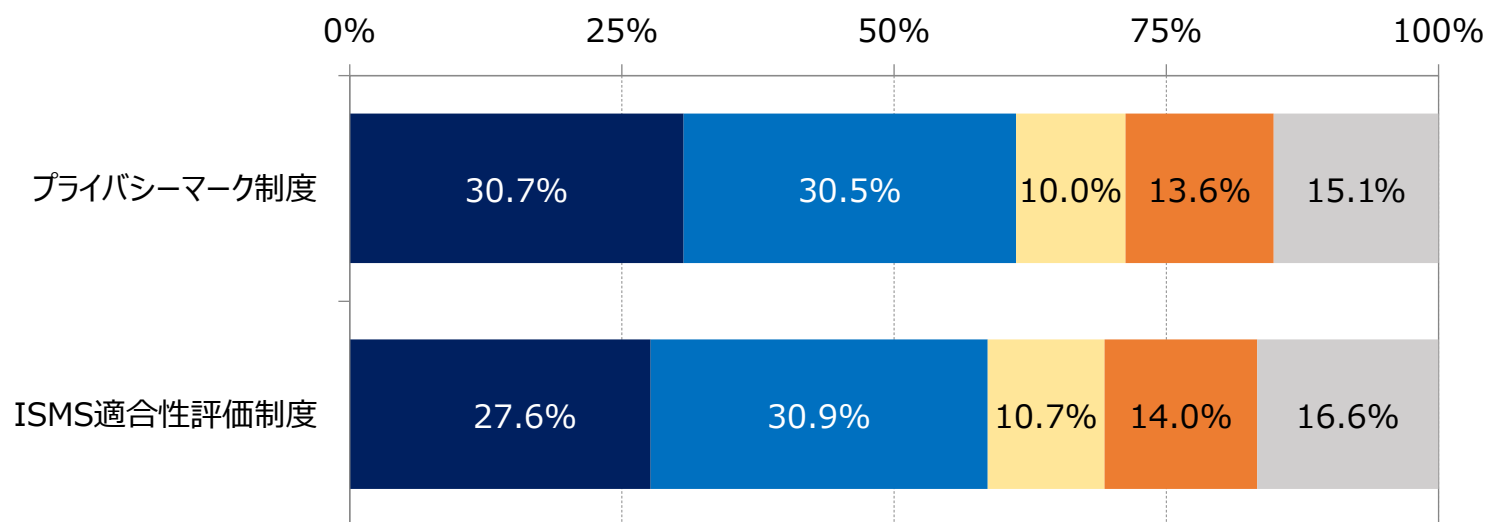
- ISMSの規模別分析では、規模が大きいほど取得済みとの割合が高く、規模が小さくなると比率が低下している。



- 取得済みであり、今後も継続予定
- 取得済みだが、今後の継続はしない予定
- 今後取得する予定
- 取得予定はないが、制度内容を参考になっている
- 取得予定はないが、制度の概要は知っている
- 制度の概要をよく知らない

## Q4\_2 :コロナ対策に伴う取引先選定における認証取得の重視度

- “ISMS”, “プライバシーマーク”共に約3割が重視するようになったと回答し、以前から重視している回答と合わせ、約6割が重視している。

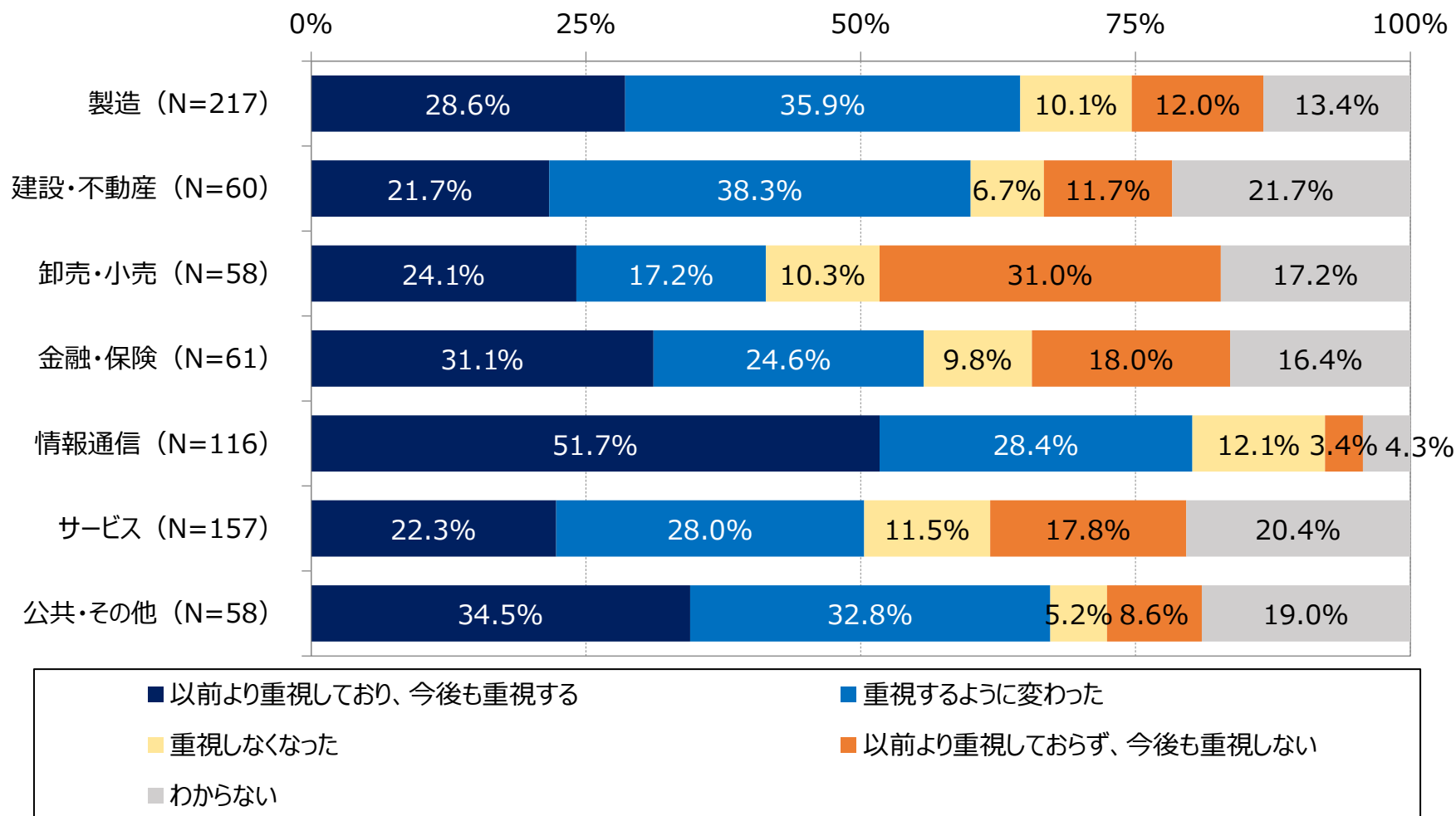


(N=727)

- 以前より重視しており、今後も重視する
- 重視するようになった
- 重視しなくなった
- 以前より重視しておらず、今後も重視しない
- わからない

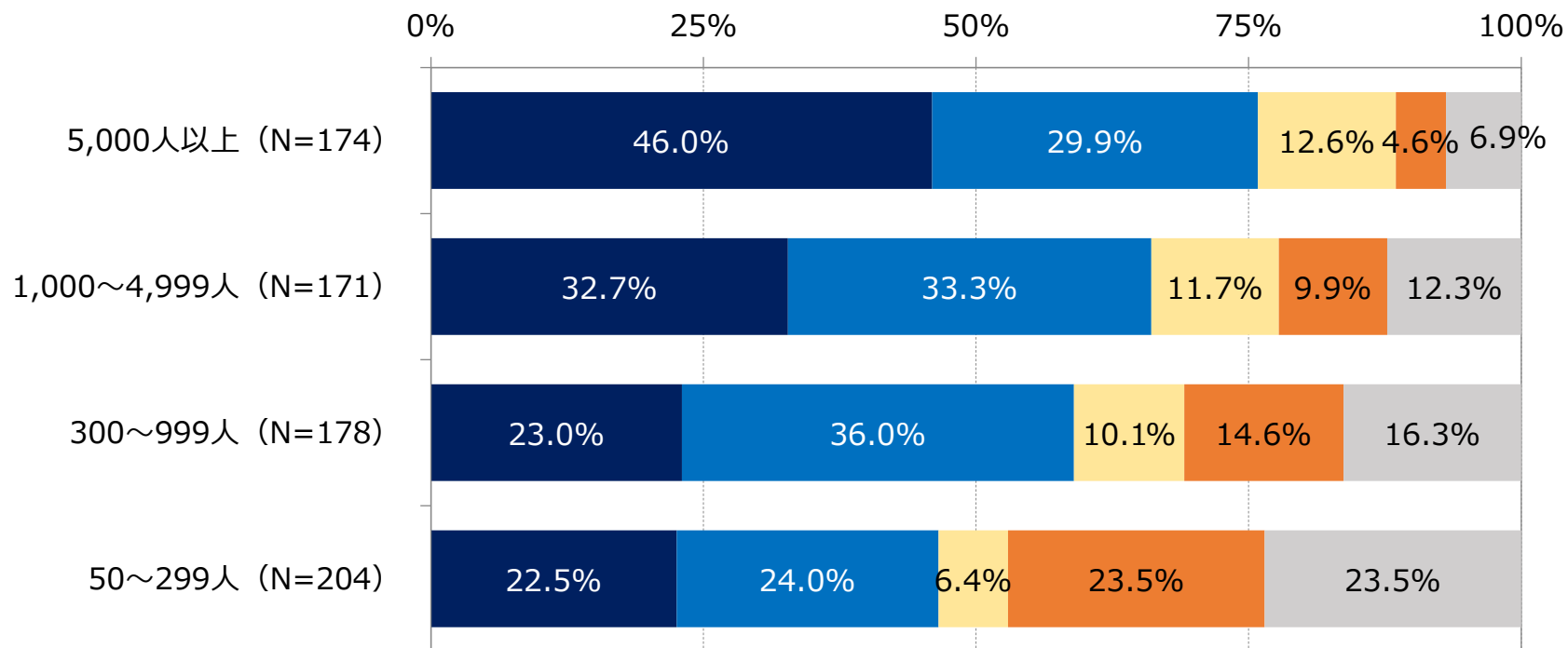
## Q4\_2\_1\_1 :コロナ対策に伴う取引先選定における認証取得の重視度【Pマーク／業種別】

- 取引先選定時、プライバシーマークを重視する業種としては、情報通信業界が突出して高く、卸売・小売業界が低い。



## Q4\_2\_1\_2 :コロナ対策に伴う取引先選定における認証取得の重視度【Pマーク／規模別】

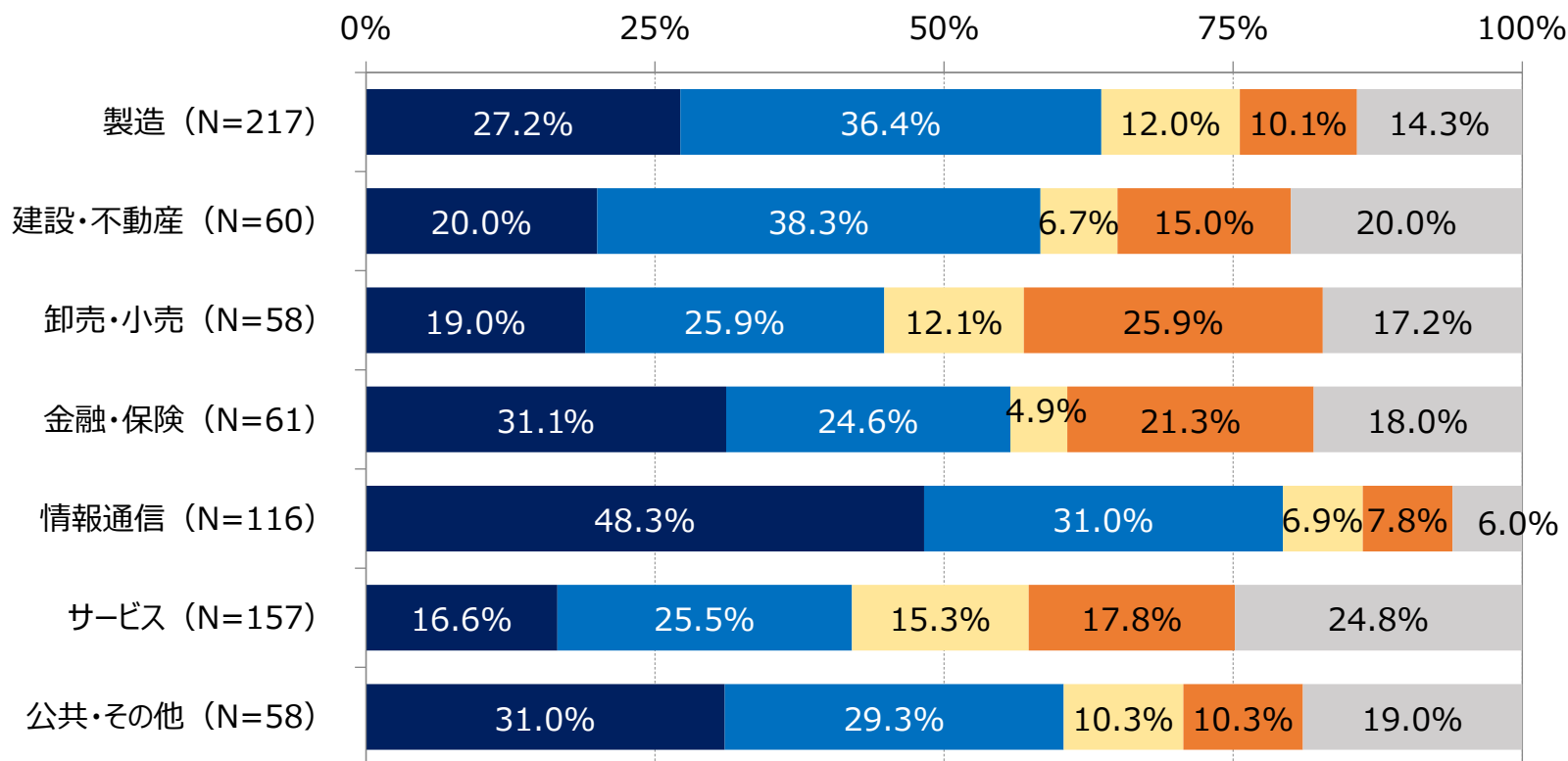
- 取引先選定時、規模が大きいほどプライバシーマーク取得を重視する傾向にある。



- 以前より重視しており、今後も重視する
- 重視するようになった
- 重視しなくなった
- 以前より重視しておらず、今後も重視しない
- わからない

## Q4\_2\_2\_1 :コロナ対策に伴う取引先選定における認証取得の重視度【ISMS／業種別】

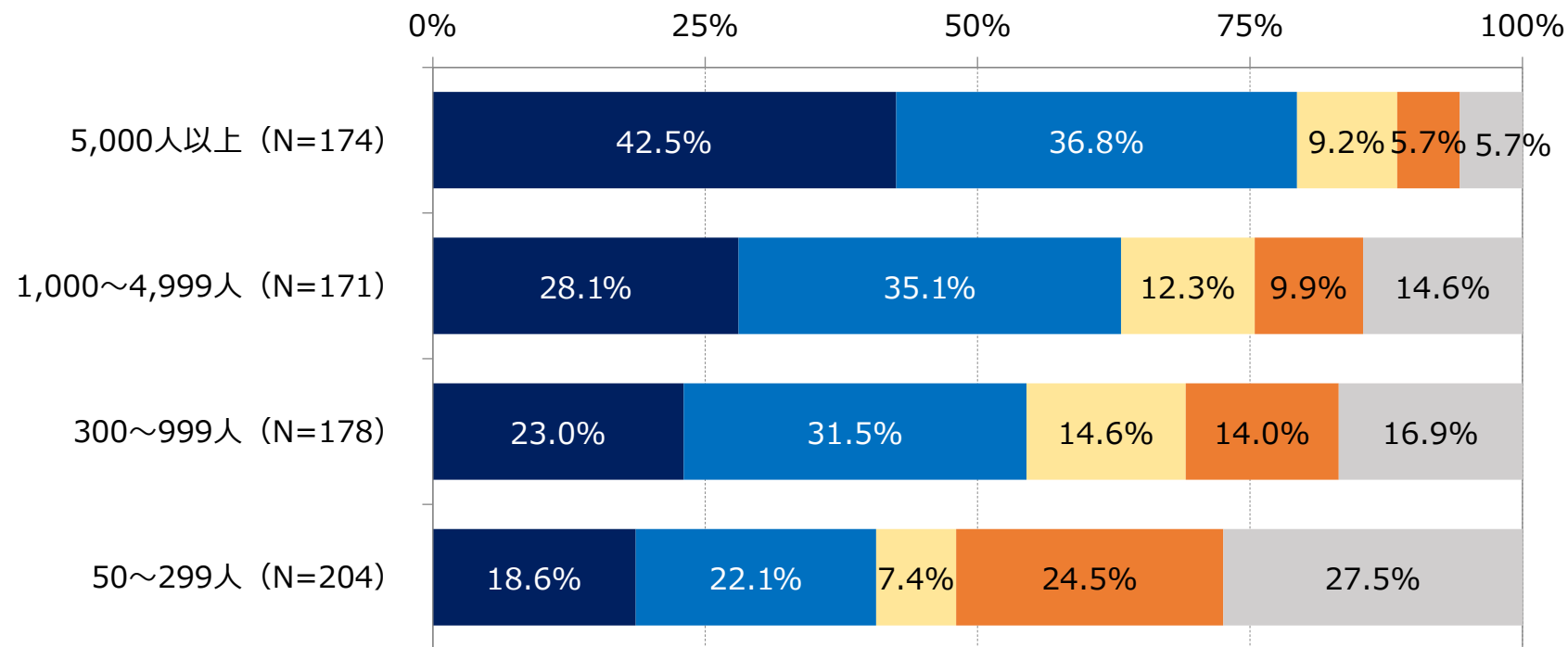
- 取引先選定時、ISMSを重視する業種としては、情報通信業界が突出して高く、卸売・小売業、サービス業が低い。



- 以前より重視しており、今後も重視する
- 重視するようになった
- 重視しなくなった
- 以前より重視しておらず、今後も重視しない
- わからない

## Q4\_2\_2\_2 :コロナ対策に伴う取引先選定における認証取得の重視度【ISMS／規模別】

- 取引先選定時、規模が大きいほどISMS取得を重視する傾向にある。



■ 以前より重視しており、今後も重視する

■ 重視するようになった

■ 重視しなくなった

■ 以前より重視しておらず、今後も重視しない

■ わからない

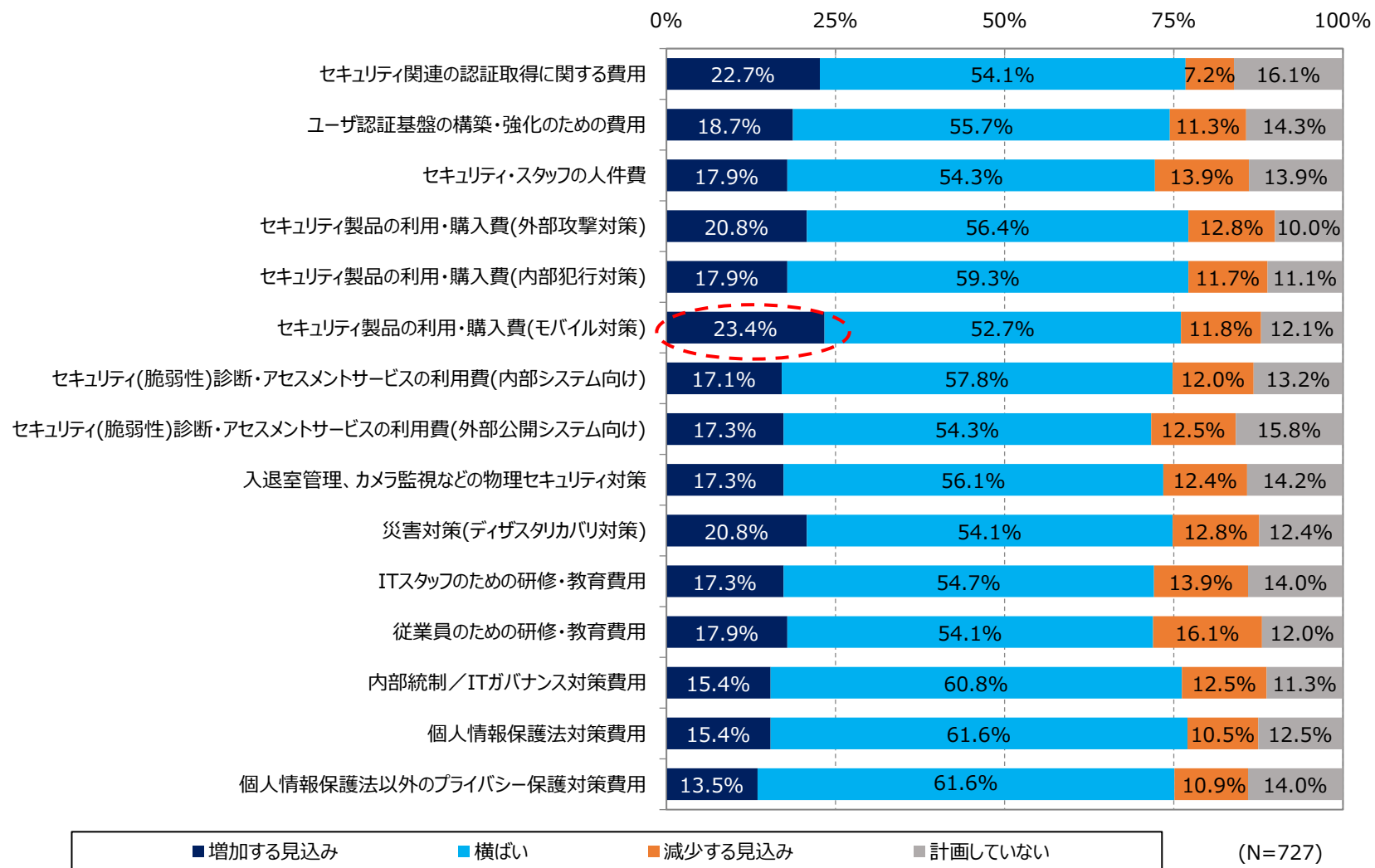


### 3) セキュリティ支出の動向

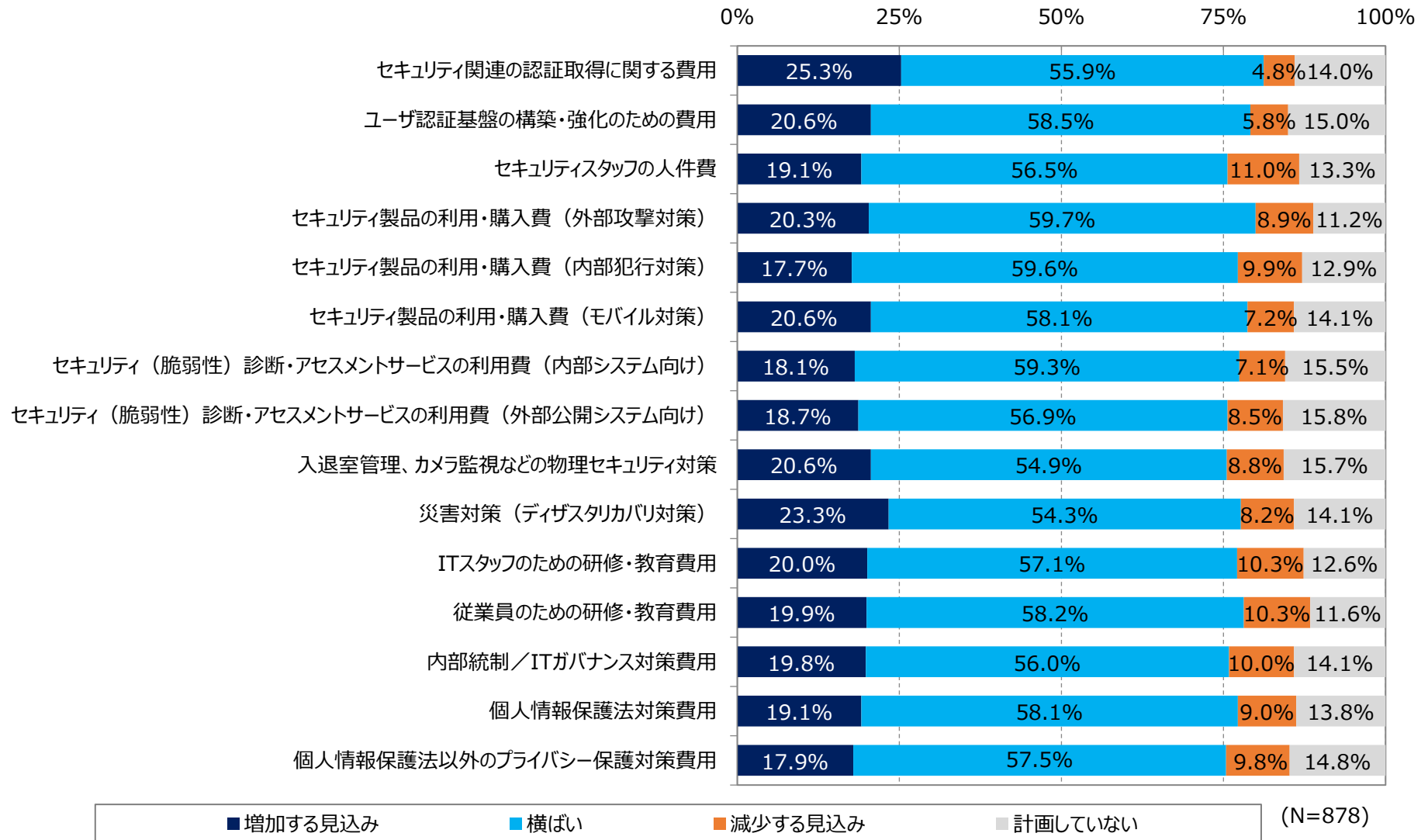
- Q5 : セキュリティ関連支出の動向

## Q5 : セキュリティ支出の増減傾向 (2020年7月)

- セキュリティ支出については、“セキュリティ製品の利用・購入 (モバイル対策)”が増加するとの回答が最も多く、前回よりも増加している。



## 参考) セキュリティ支出の増減傾向 (2020年1月)

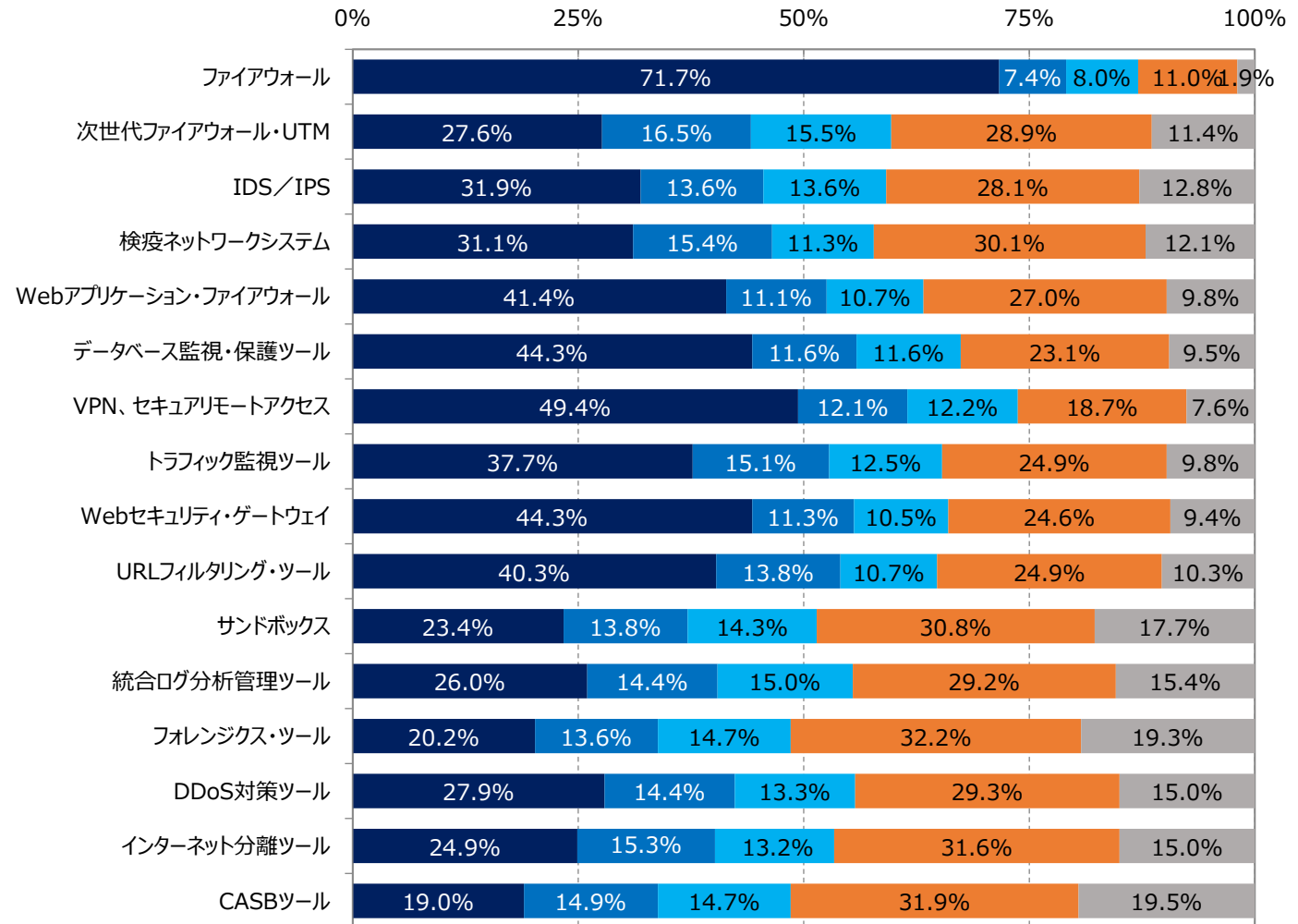


## 4) セキュリティ製品／技術の利用動向

- Q6 : セキュリティ製品・サービスの導入状況
- Q7 : 機密性の高いシステムのアクセス認証手段

## Q6\_1：セキュリティ製品の利用状況（ネットワーク/ゲートウェイ系）（2020年7月）

■ ネットワーク/ゲートウェイ系のセキュリティ製品の利用状況に大きな動きはなく、前回と同様である。



■ 導入済み

■ 1年以内に導入予定

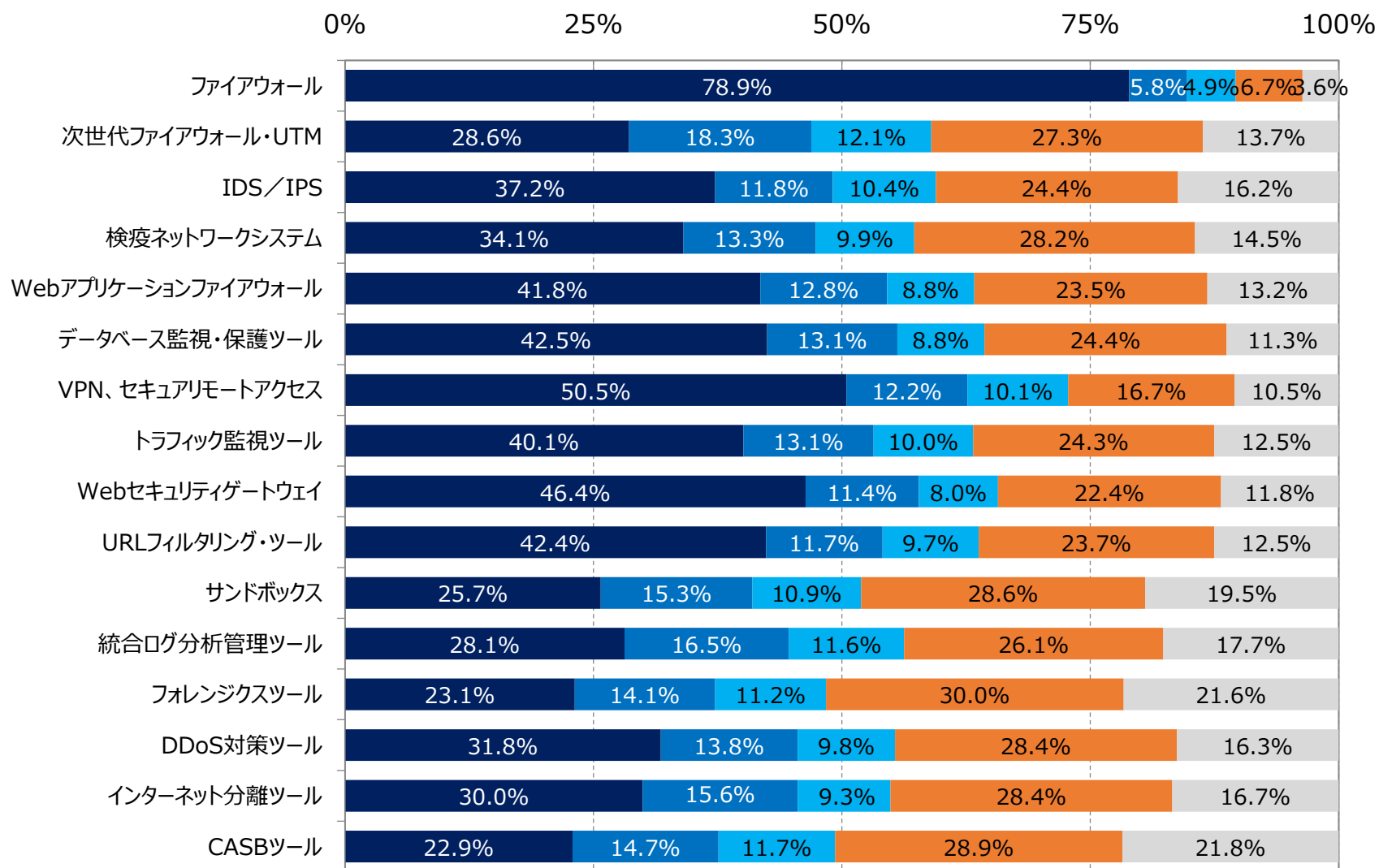
■ 3年以内に導入予定

■ 予定なし

■ 製品自体を知らない

(N=727)

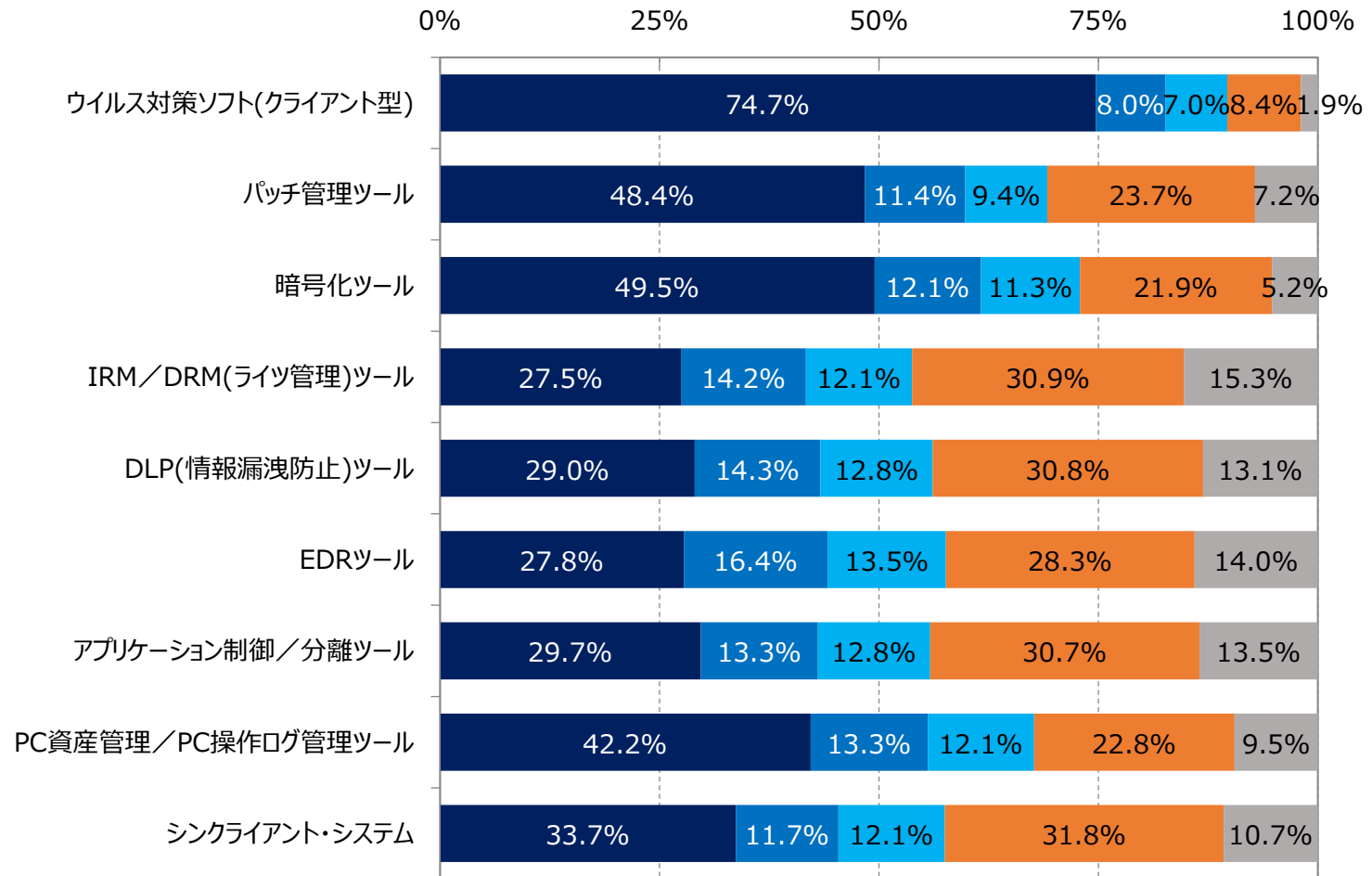
## 参考) セキュリティ製品の利用状況 (ネットワーク/ゲートウェイ系) (2020年1月)



■ 導入済み ■ 1年以内に導入予定 ■ 3年以内に導入予定 ■ 予定なし ■ 製品自体を知らない (N=878)

## Q6\_2：セキュリティ製品の利用状況（エンドポイント対策）（2020年7月）

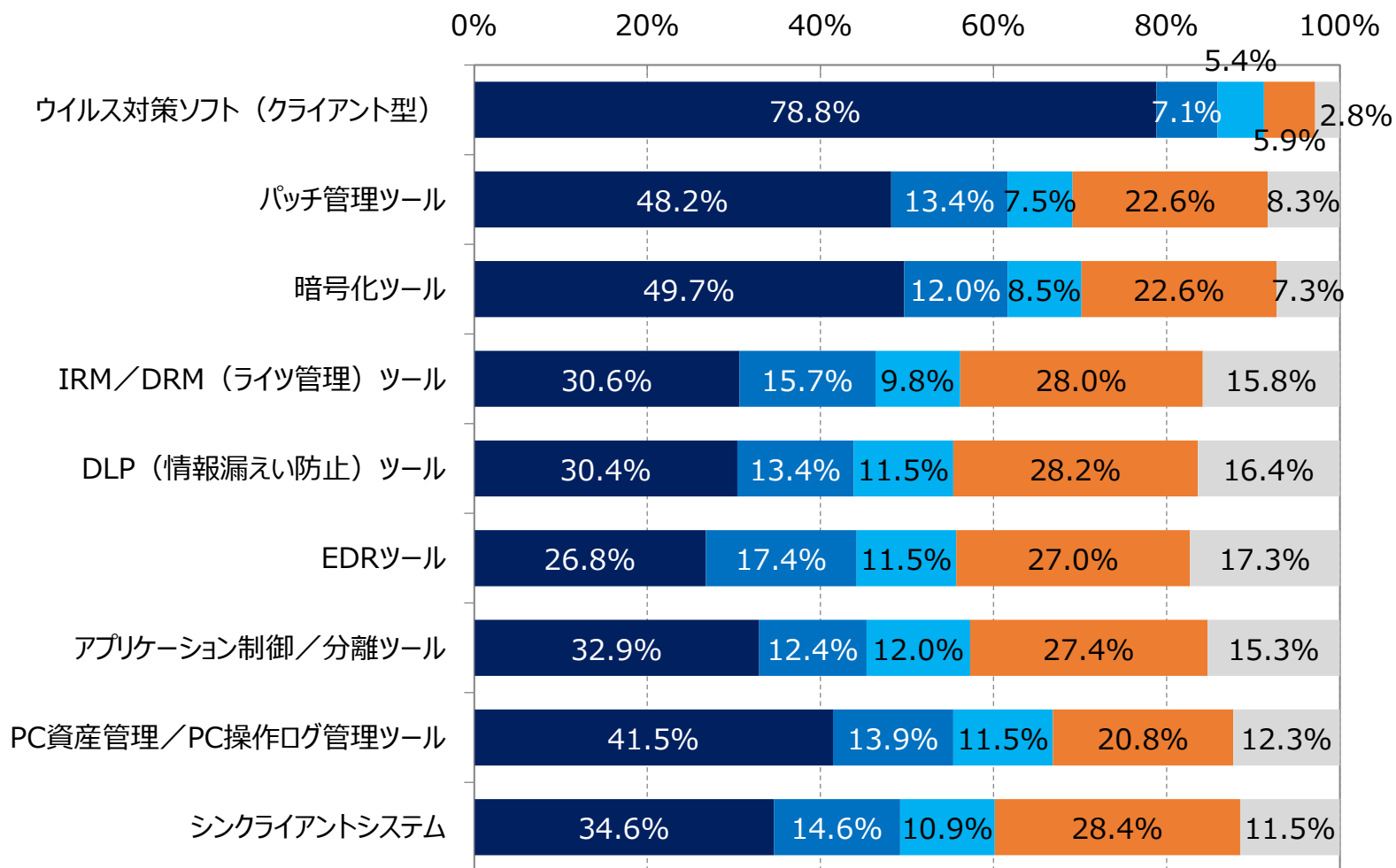
■ エンドポイント系のセキュリティ製品の利用状況も大きな動きはなく、前回同様である。



■ 導入済み ■ 1年以内に導入予定 ■ 3年以内に導入予定 ■ 予定なし ■ 製品自体を知らない

(N=727)

## 参考) セキュリティ製品の利用状況 (エンドポイント対策) (2020年1月)

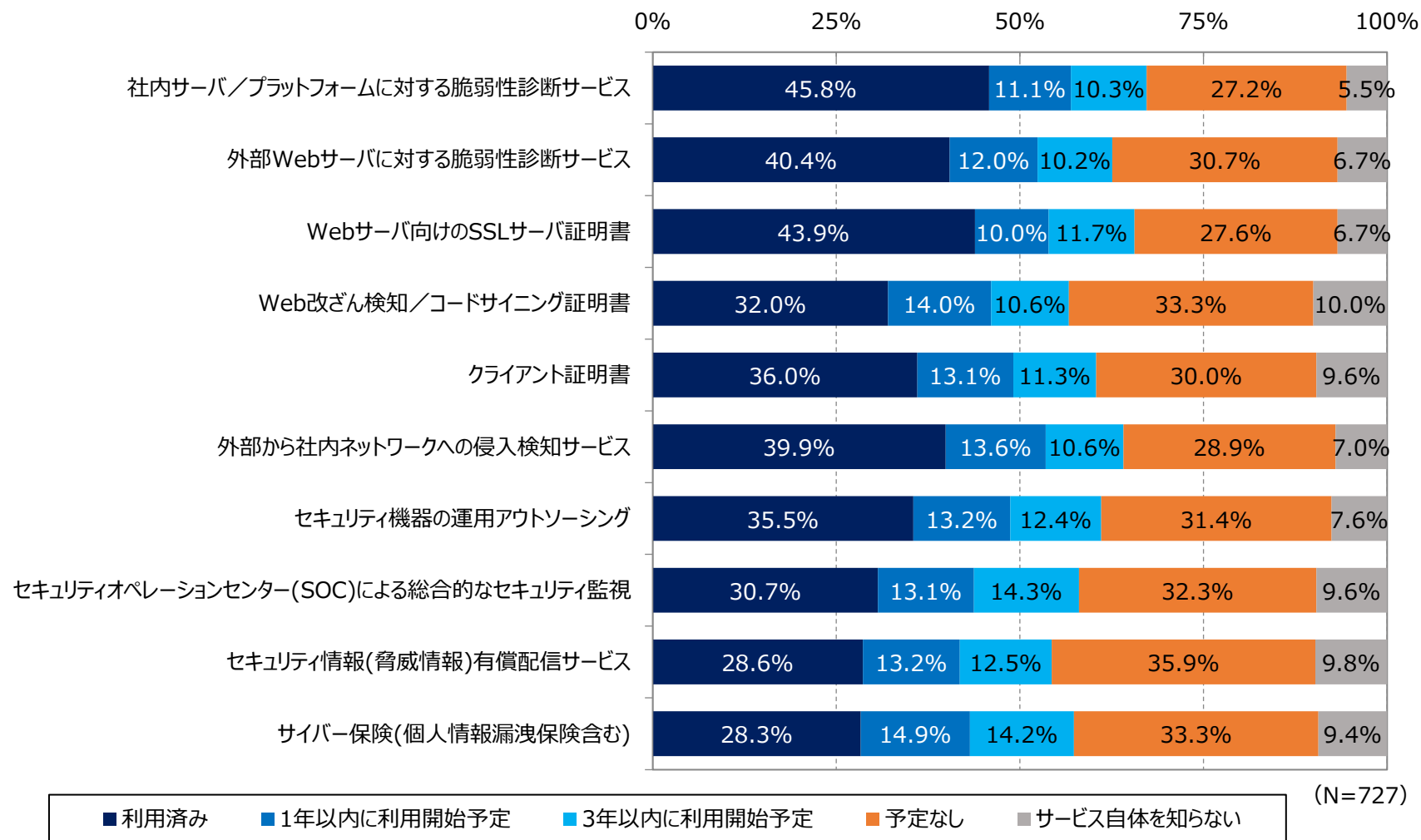


導入済み
  1年以内に導入予定
  3年以内に導入予定
  予定なし
  製品自体を知らない
 (N=878)

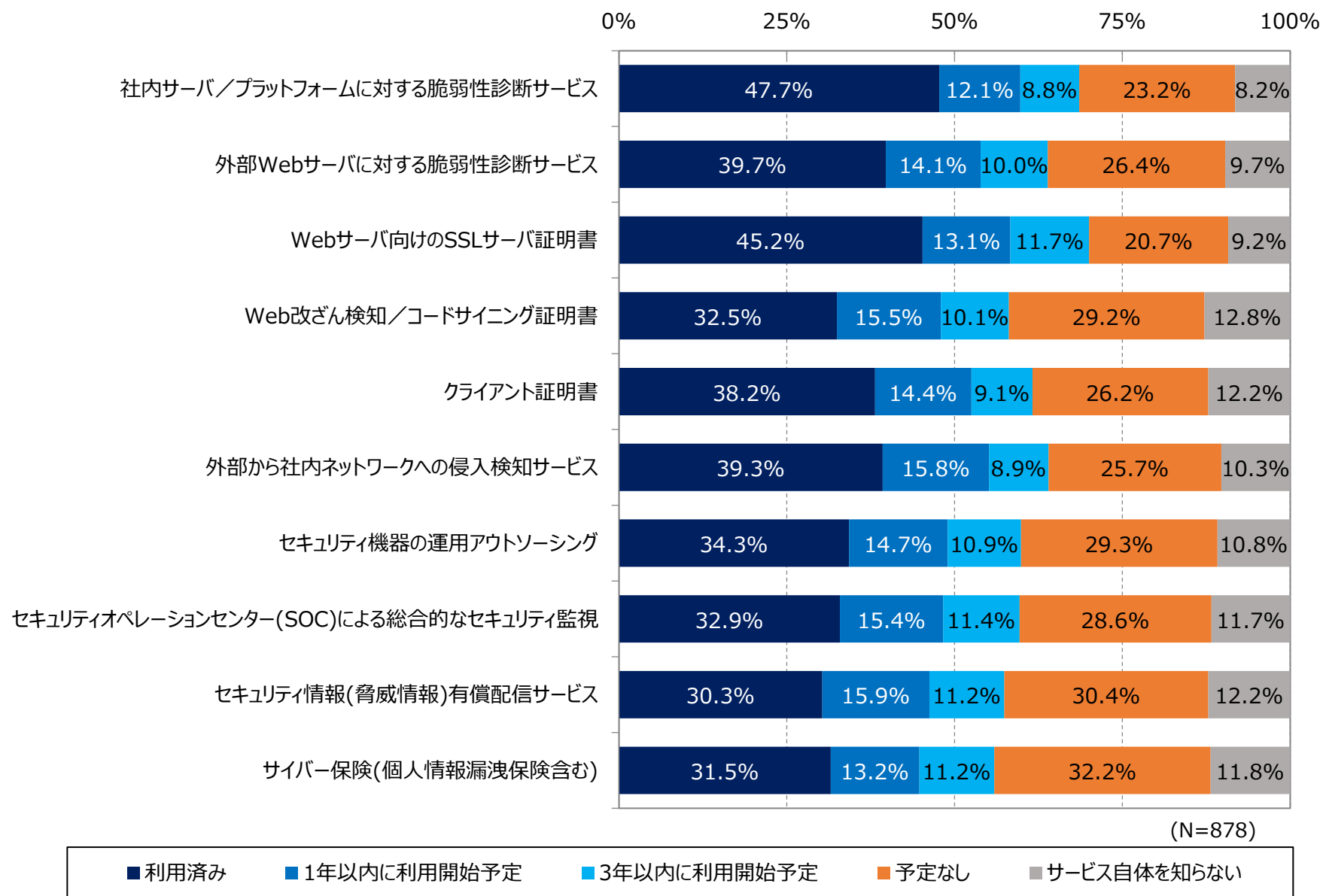


## Q6\_3：セキュリティ製品の利用状況（セキュリティサービス）（2020年7月）

■ セキュリティサービスについても大きな動きはなく、前回同様である。

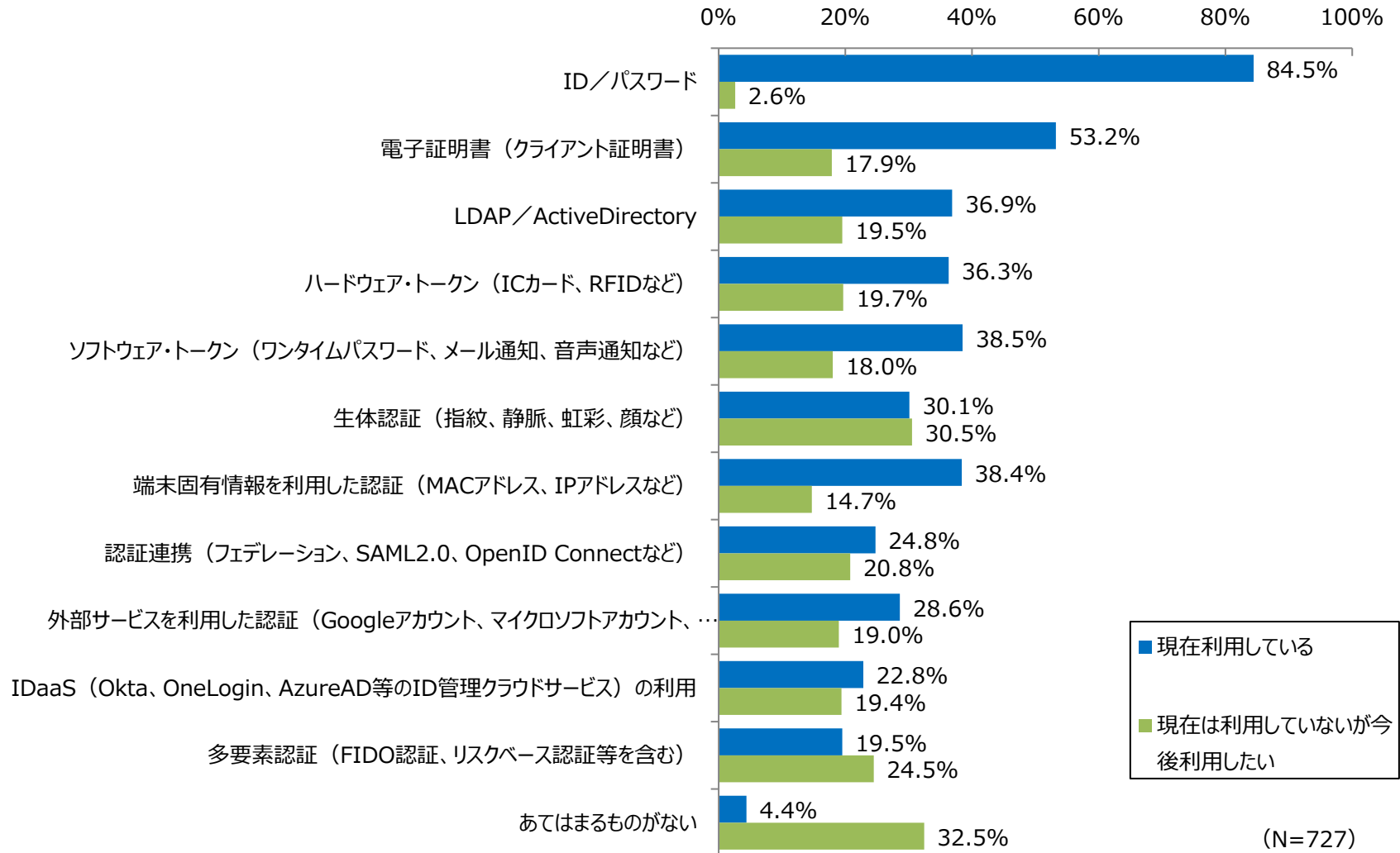


## 参考) セキュリティ製品の利用状況 (セキュリティサービス) (2020年1月)

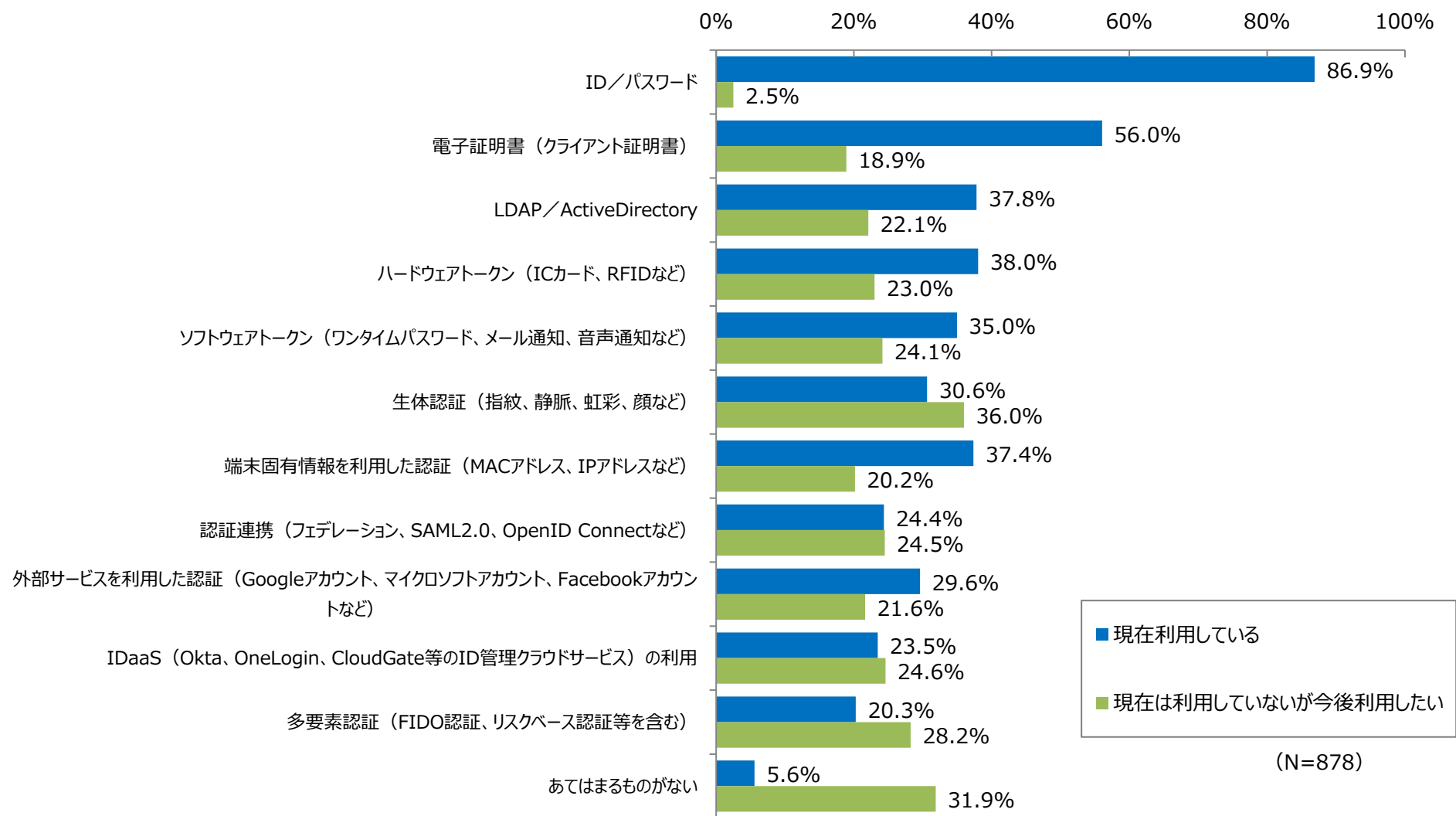


## Q7：高機密システムへのアクセス認証手段（2020年7月）

■ 現行の認証手段についても大きな動きはなく、前回と同様である。



## 参考) 高機密システムへのアクセス認証手段 (2020年1月)

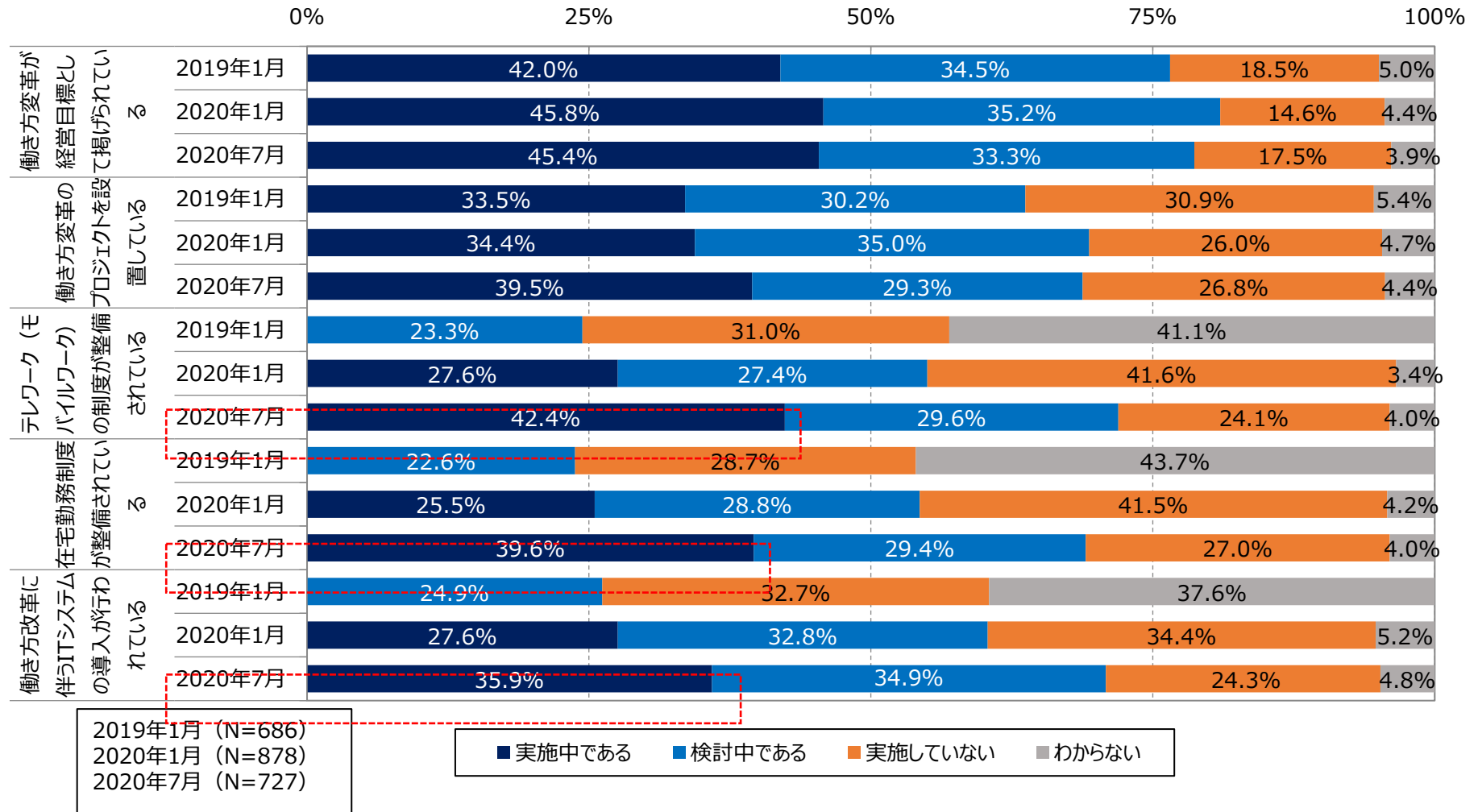


## 5) 働き方改革、クラウドの動向

- Q8 : 働き方改革の取り組み  
ワークスタイルに関連するセキュリティ対策
- Q9 : クラウドサービスの動向

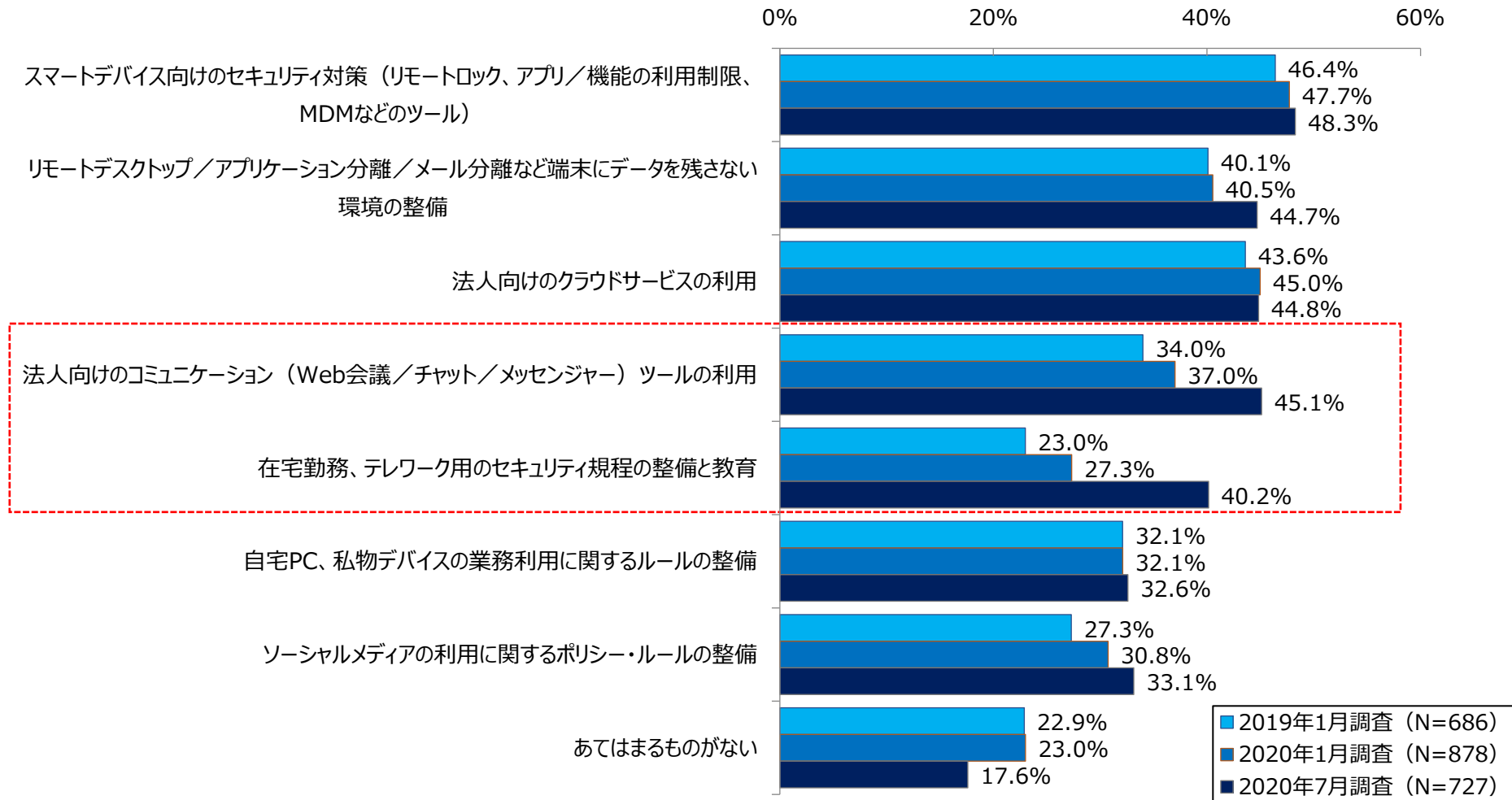
# Q8\_1 : 働き方改革の取組み (2019年～2020年7月の比較)

- 実施済の対策について、“テレワーク制度の整備”、“在宅勤務制度の整備”、“働き方改革のITシステム導入”が増加している。



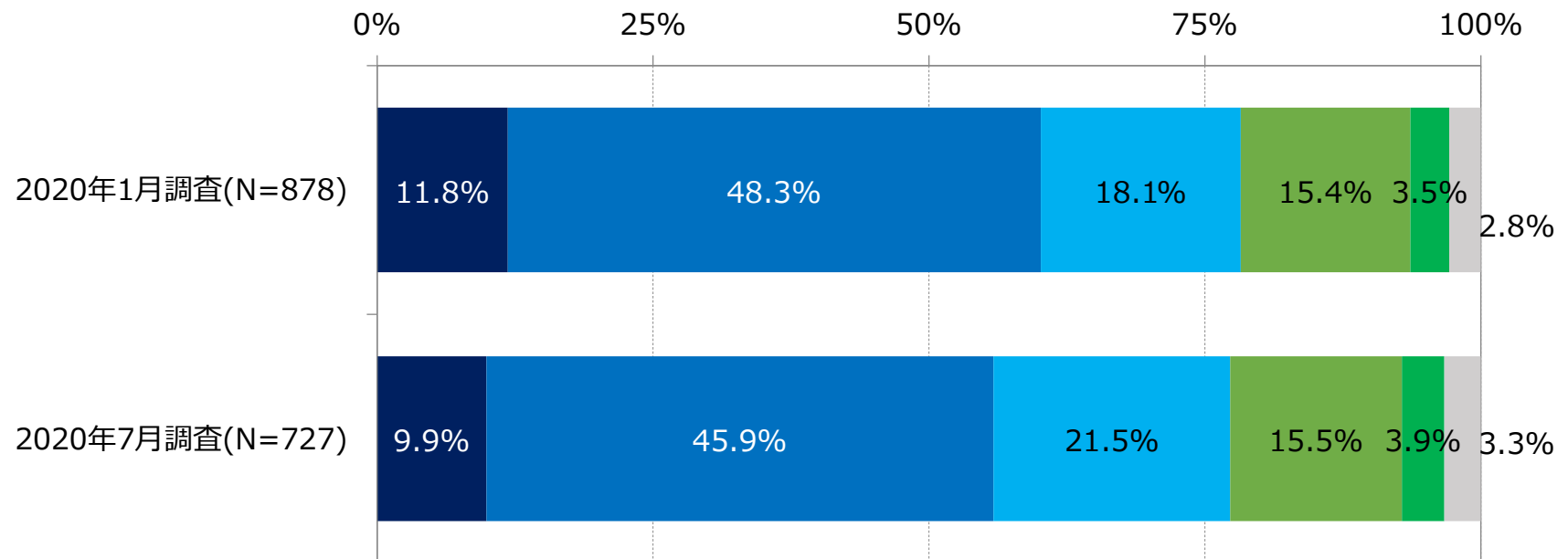
## Q8\_2：柔軟なワークスタイルのセキュリティ対策（2019年～2020年7月の比較）

- 実施済の対策について“法人向けコミュニケーションツールの利用”や“在宅勤務、テレワーク用のセキュリティ規程の整備と教育”が増加している。



## Q9\_1：クラウドサービス利用の進捗状況（2020年1月と7月の比較）

- クラウドを使用していないが少し減り、半分程度仕様が少し増加。大きくは変わらないがクラウド利用比率が若干増加している。

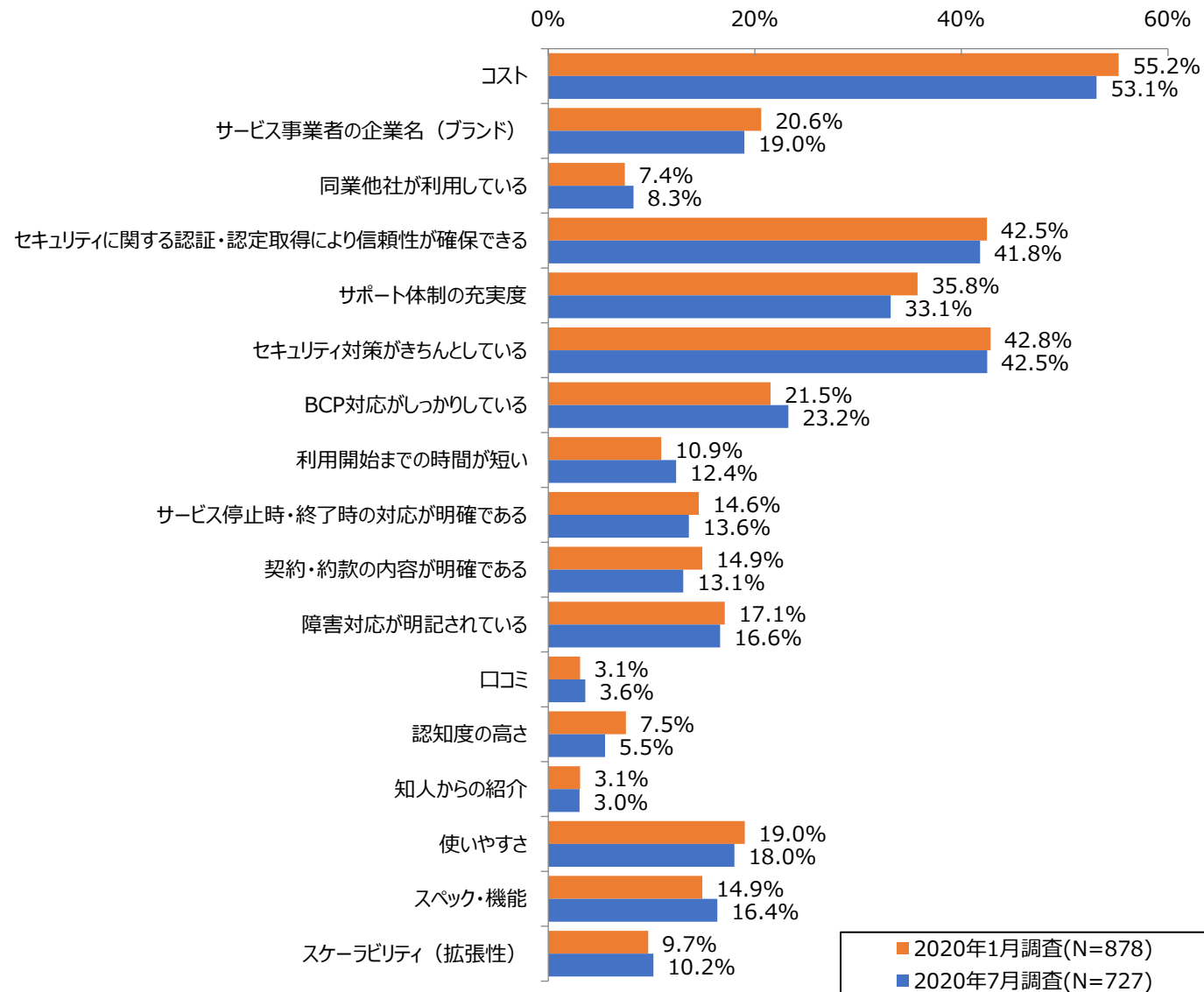


■ 全くクラウドサービスを使用していない    ■ 一部クラウドサービスを使っている    ■ 半分程度はクラウドサービスを使っている  
■ 大半はクラウドサービスを使っている    ■ すべてクラウドサービスを使っている    ■ 知らない・わからない



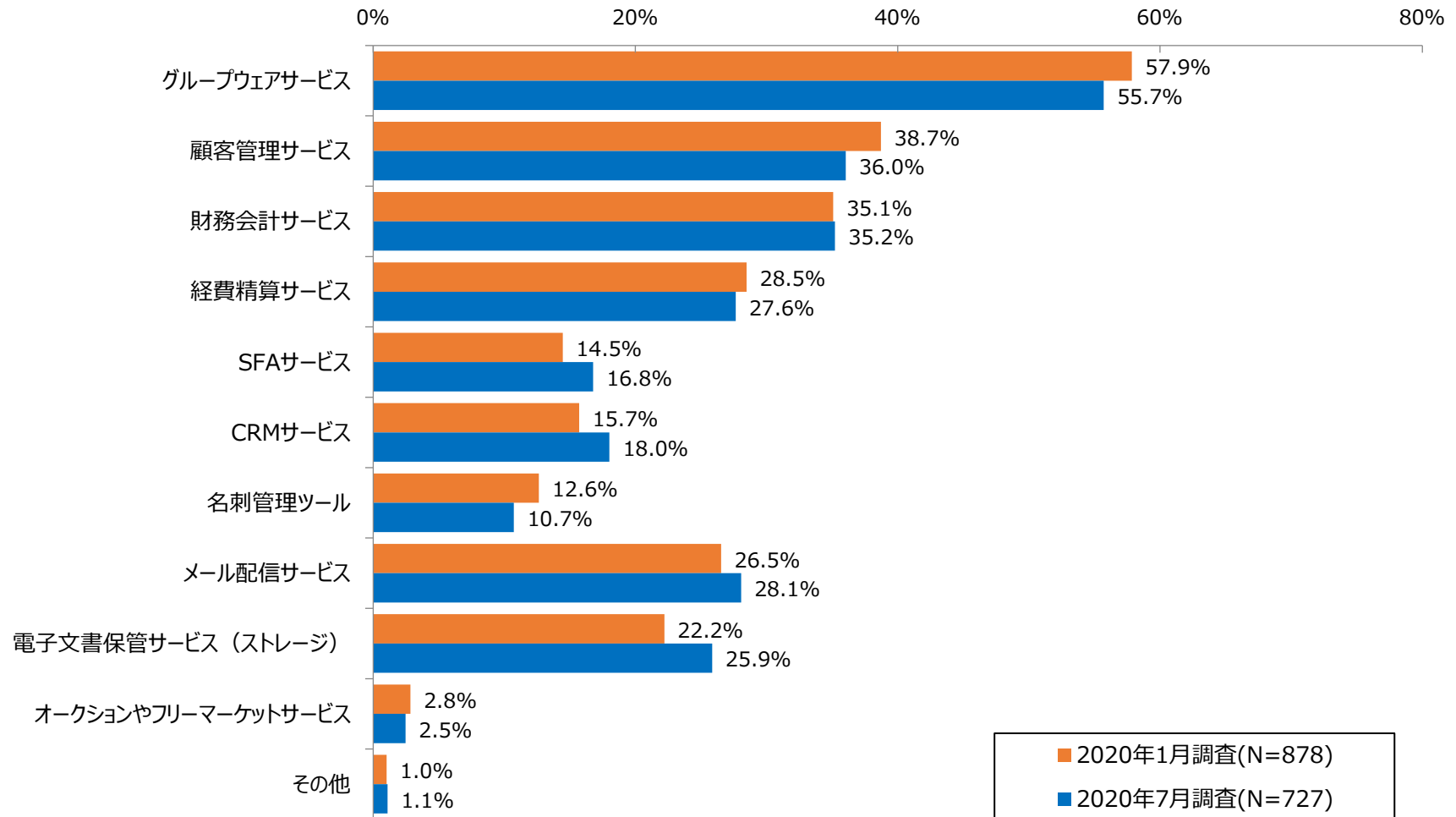
## Q9\_2：クラウドサービス選定する際のポイント（2020年1月と7月の比較）

- クラウドサービス選定時のポイントは大きくは変わらない。



## Q9\_3：信頼性を重視して選ぶクラウドサービス（2020年1月と7月の比較）

- 信頼性を重視で選ばれるクラウドサービスとして、前回よりも“SFA”、“CRM”、“メール配信”、“電子文書保管”が増加している。

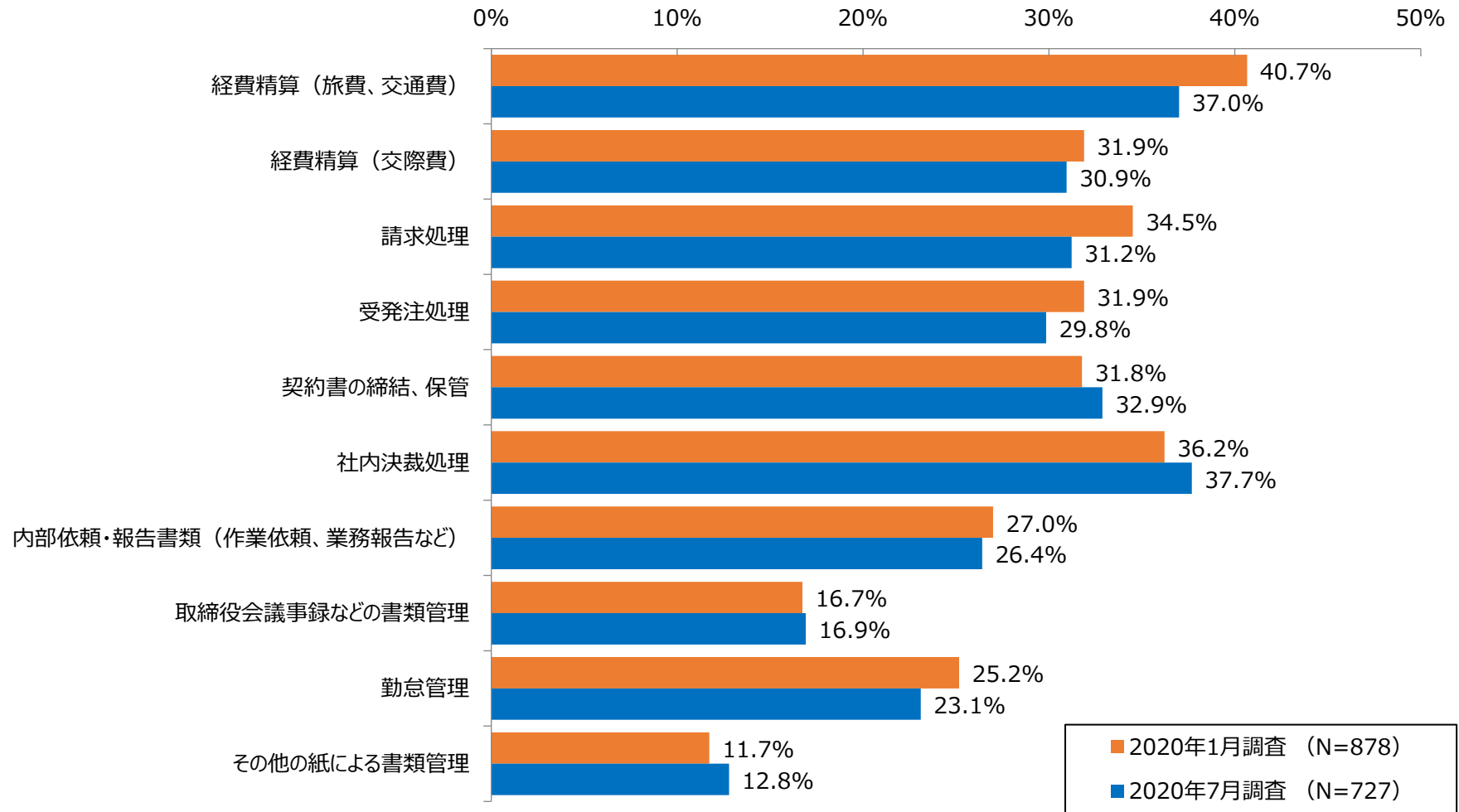


## 7) 電子署名／電子契約

- Q10 : 電子署名／電子契約

## Q10\_1：特に電子化したい業務プロセス（2020年1月と7月の比較）

- 電子化したいプロセスとして大きくは変わらないが、前回との比較では“契約書の締結・保管”と“社内決裁処理”が増加している。



## Q10\_1\_1：特に電子化したい業務プロセス（2020年7月、業種別・規模別）

- 業種別では、金融・保険業で“交通費”や“社内決裁”で高く、建設・不動産業で“受発注処理”が高い
- 規模別では、“交通費”が規模が大きいほど高い傾向があるが、他は傾向が見られない。

### 業種別

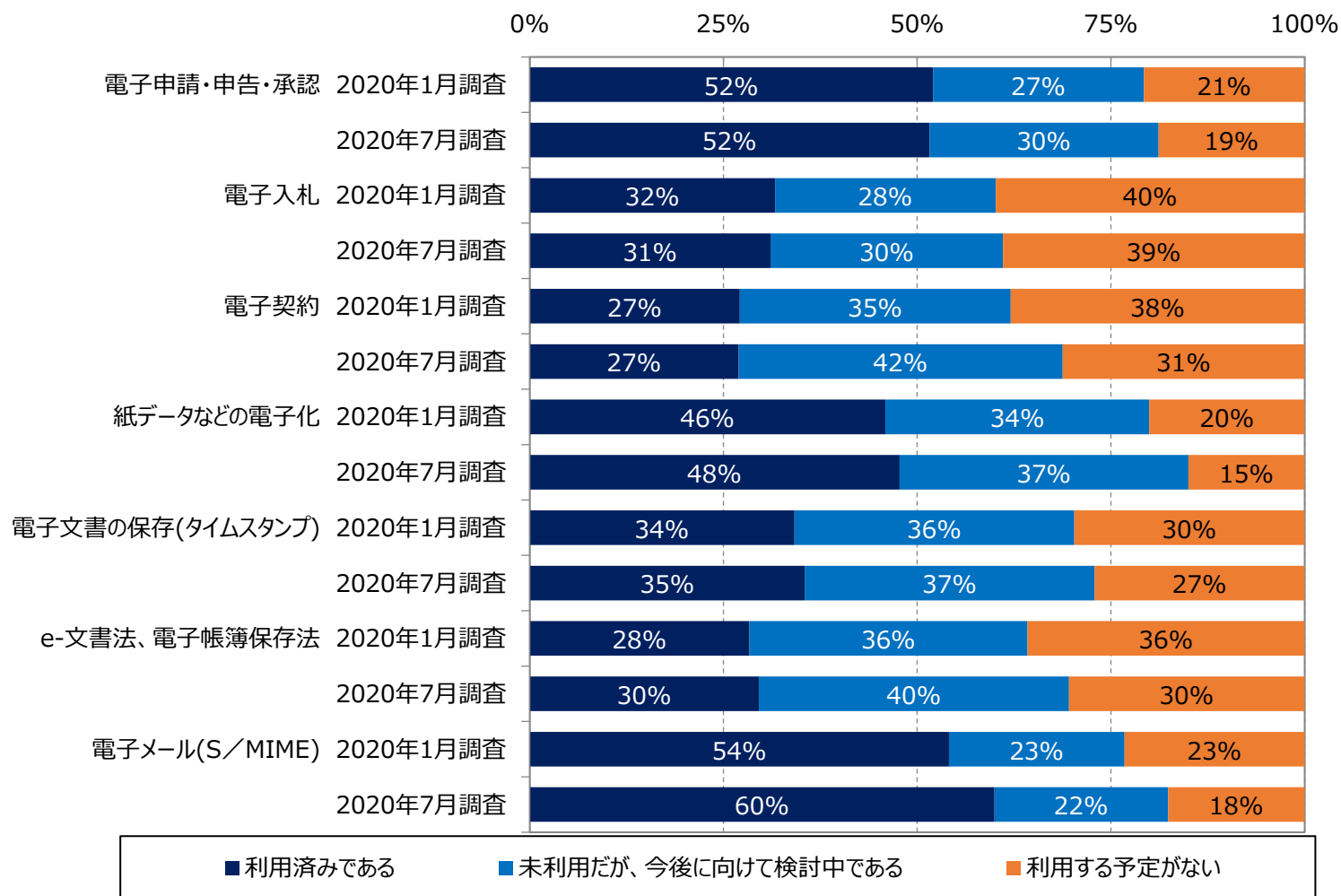
	製造 (N=217)	建設・不動産 (N=60)	卸売・小売 (N=58)	金融・保険 (N=61)	情報通信 (N=116)	サービス (N=157)	公共・その他 (N=58)	全体 (N=727)
経費精算（旅費、交通費）	38.2%	30.0%	34.5%	42.6%	31.9%	40.8%	36.2%	37.0%
経費精算（交際費）	35.0%	26.7%	24.1%	45.9%	29.3%	27.4%	24.1%	30.9%
請求処理	33.2%	30.0%	29.3%	26.2%	30.2%	35.0%	24.1%	31.2%
受発注処理	35.0%	40.0%	29.3%	14.8%	33.6%	22.9%	27.6%	29.8%
契約書の締結、保管	37.8%	38.3%	32.8%	31.1%	32.8%	25.5%	31.0%	32.9%
社内決裁処理	40.6%	38.3%	37.9%	54.1%	32.8%	33.1%	31.0%	37.7%
内部依頼・報告書類（作業依頼、業務報告など）	27.6%	23.3%	31.0%	34.4%	25.9%	19.1%	32.8%	26.4%
取締役会議事録などの書類管理	18.0%	8.3%	20.7%	13.1%	17.2%	18.5%	17.2%	16.9%
勤怠管理	25.3%	23.3%	24.1%	19.7%	14.7%	29.9%	15.5%	23.1%
その他の紙による書類管理	10.1%	6.7%	10.3%	11.5%	16.4%	15.9%	17.2%	12.8%

### 規模別

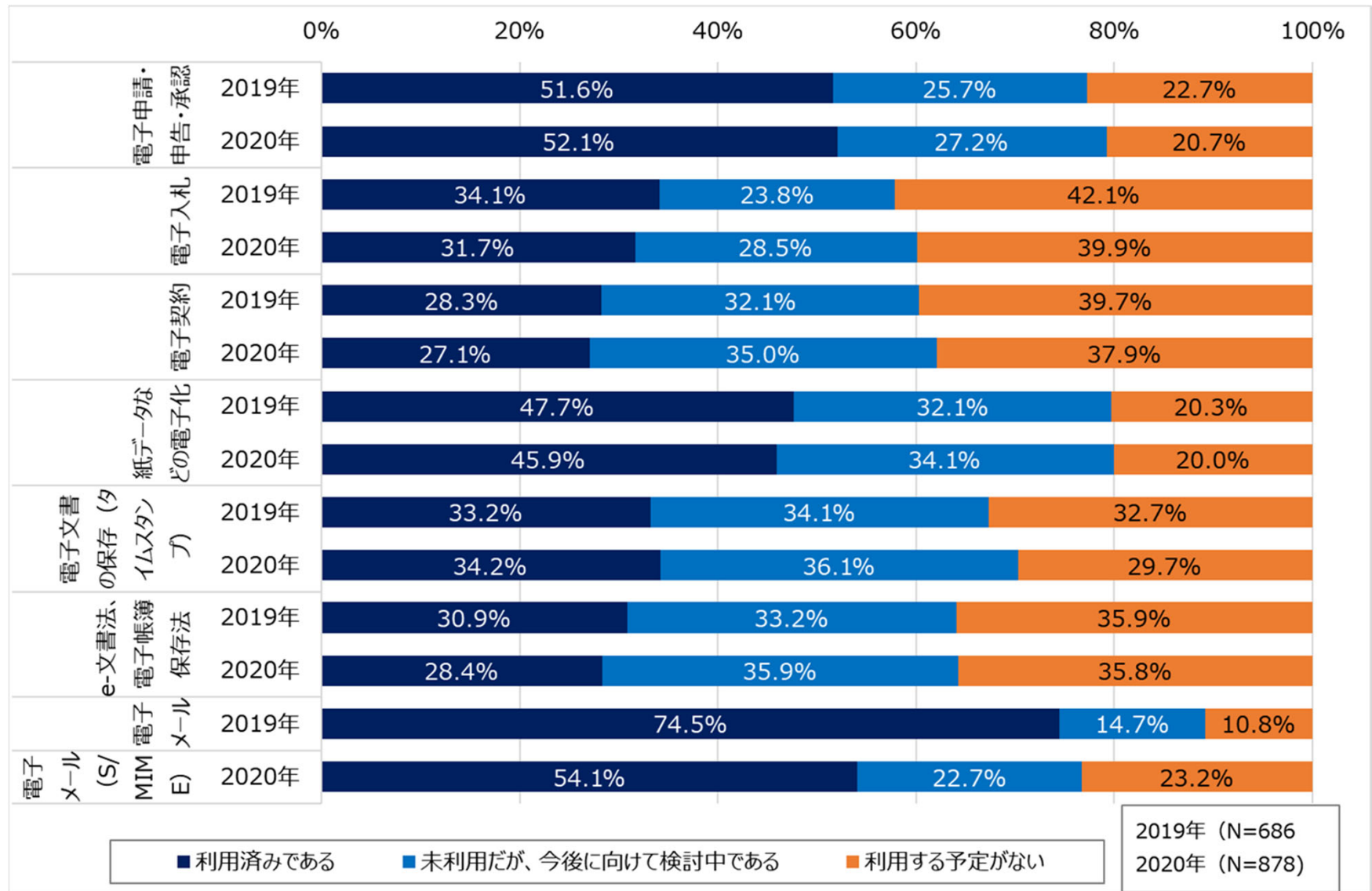
	5,000人以上 (N=174)	1,000~4,999人 (N=171)	300~999人 (N=178)	50~299人 (N=204)	全体 (N=727)
経費精算（旅費、交通費）	40.2%	37.4%	41.0%	30.4%	37.0%
経費精算（交際費）	40.2%	35.1%	27.5%	22.5%	30.9%
請求処理	30.5%	27.5%	35.4%	31.4%	31.2%
受発注処理	33.9%	26.9%	32.0%	27.0%	29.8%
契約書の締結、保管	39.1%	34.5%	33.7%	25.5%	32.9%
社内決裁処理	38.5%	37.4%	43.3%	32.4%	37.7%
内部依頼・報告書類（作業依頼、業務報告など）	34.5%	24.6%	25.8%	21.6%	26.4%
取締役会議事録などの書類管理	19.5%	15.2%	19.7%	13.7%	16.9%
勤怠管理	23.0%	17.5%	28.7%	23.0%	23.1%
その他の紙による書類管理	10.3%	12.3%	9.6%	18.1%	12.8%

## Q10\_2：電子署名／電子証明書の利用状況（2020年1月と7月の比較）

- 電子署名／電子証明書の利用について大きくは変わっていないが、利用済では“電子メール（S/MIME）”が増加しており、検討中では“電子契約”が増加している。



## 参考) 電子署名／電子証明書の利用状況（2019年と2020年1月の比較）

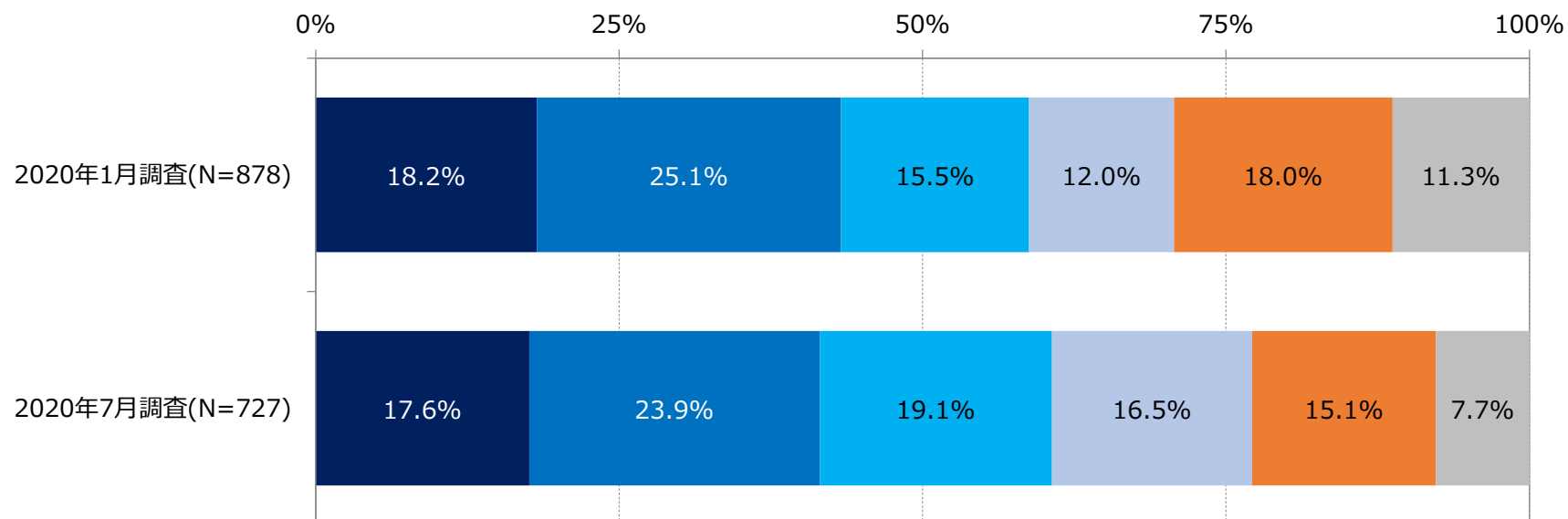


2020/9/23

## Q10\_3：電子契約の利用状況（2020年1月と7月の比較）

- 電子契約※の利用状況については、すでに利用している比率はあまり変化していないが、採用を検討している比率が高くなっている。

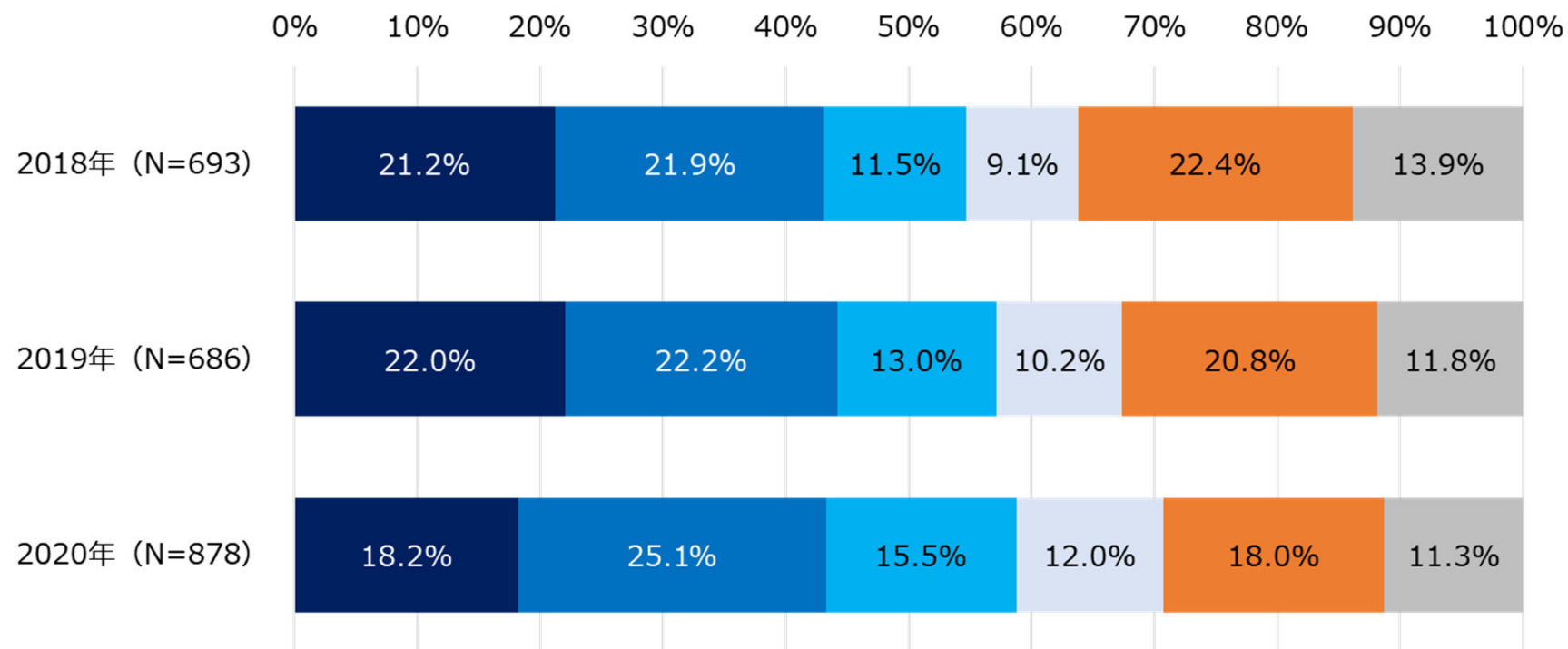
※本質問では、電子署名利用の有無は区別していない。



- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している（N対N型）
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している（1対N型）
- 今後の電子契約の採用を検討している（自社開発の電子契約システムを利用）
- 今後の電子契約の採用を検討している（外部の電子契約サービスを利用）
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない



## 参考) 電子契約の利用状況 (2018年~2020年1月の比較)

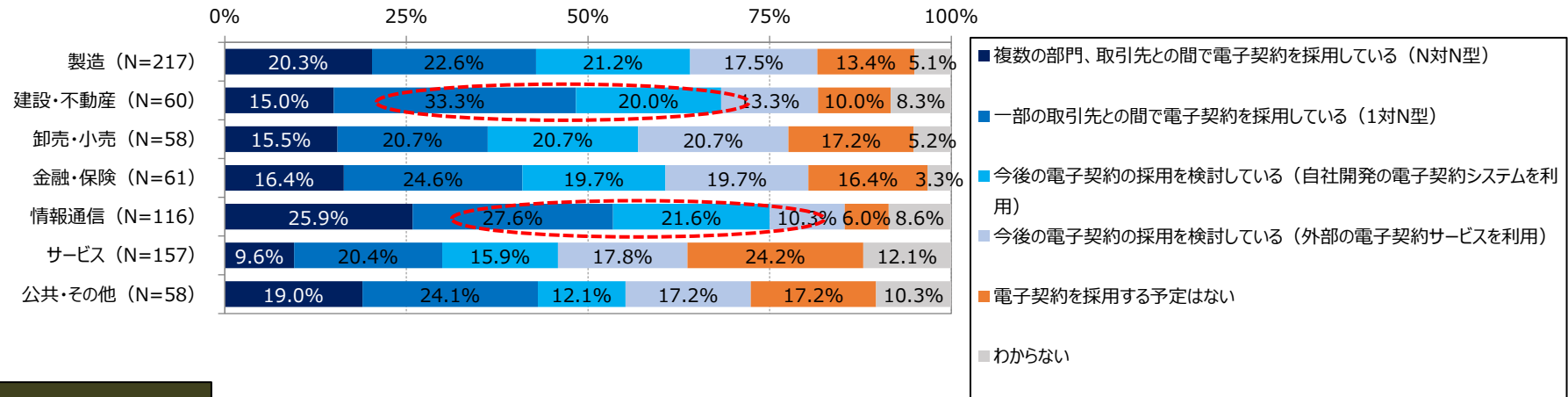


- 複数の部門、取引先との間で電子契約を採用している (N対N型)
- 一部の取引先との間で電子契約を採用している (1対N型)
- 今後の電子契約の採用を検討している (自社開発の電子契約システムを利用)
- 今後の電子契約の採用を検討している (外部の電子契約サービスを利用)
- 電子契約を採用する予定はない
- わからない

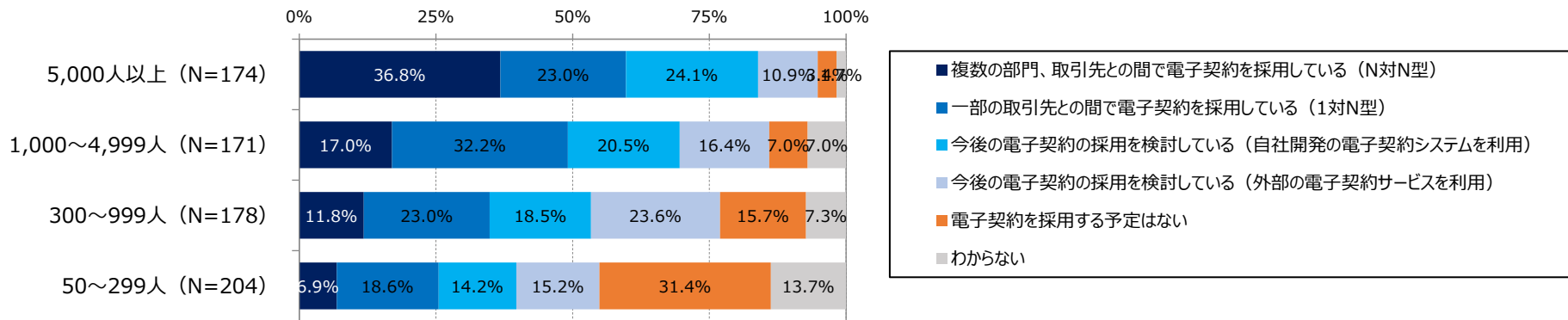
# Q10\_3\_1 : 電子契約の利用状況 (2020年7月、業種別・規模別)

- 業種別では、検討中の比率が高いのは建設・不動産と情報通信業でサービス業は低い。
- 規模別では規模が大きいほど高い傾向が出ている。

## 業種別

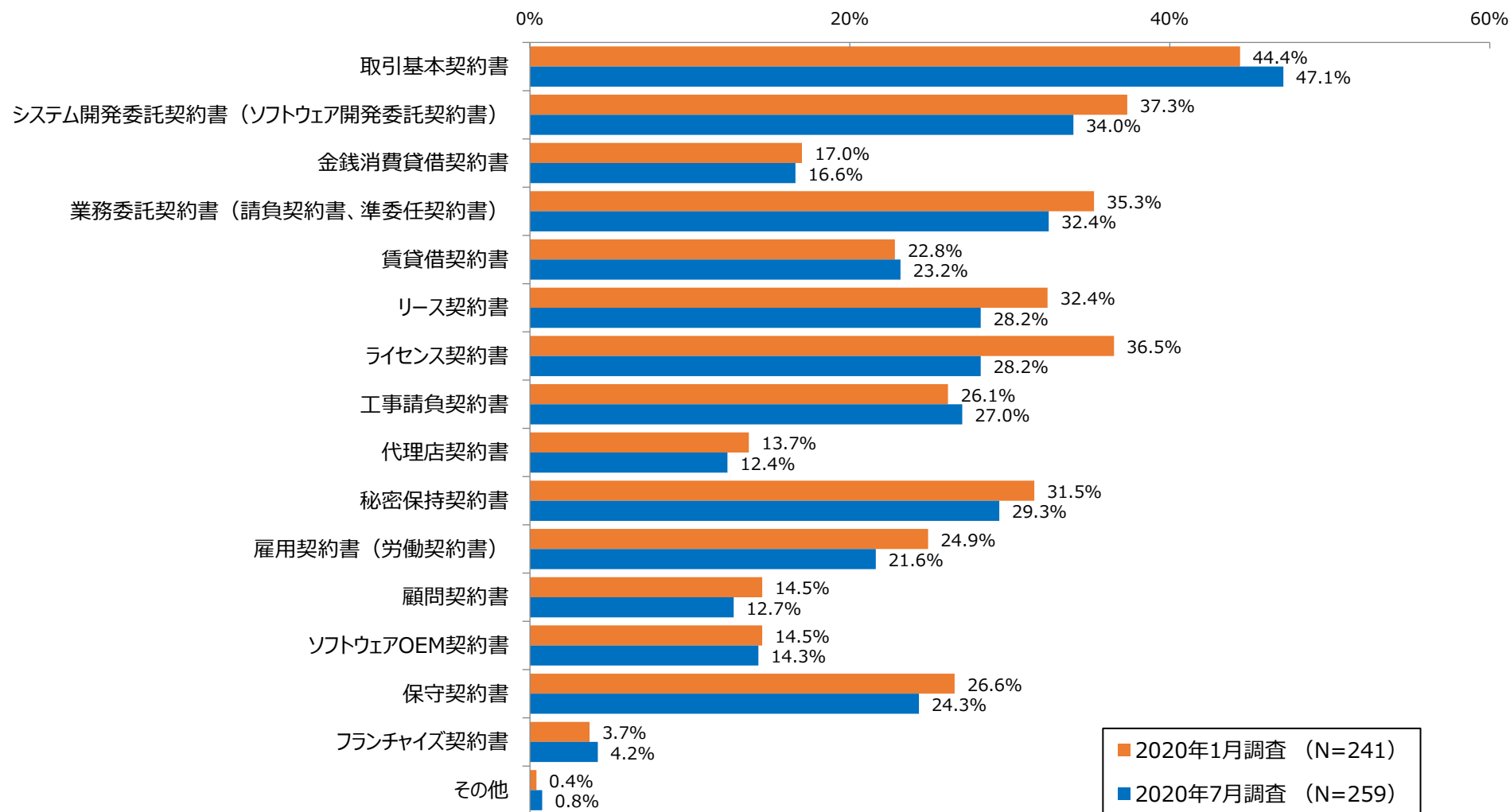


## 規模別



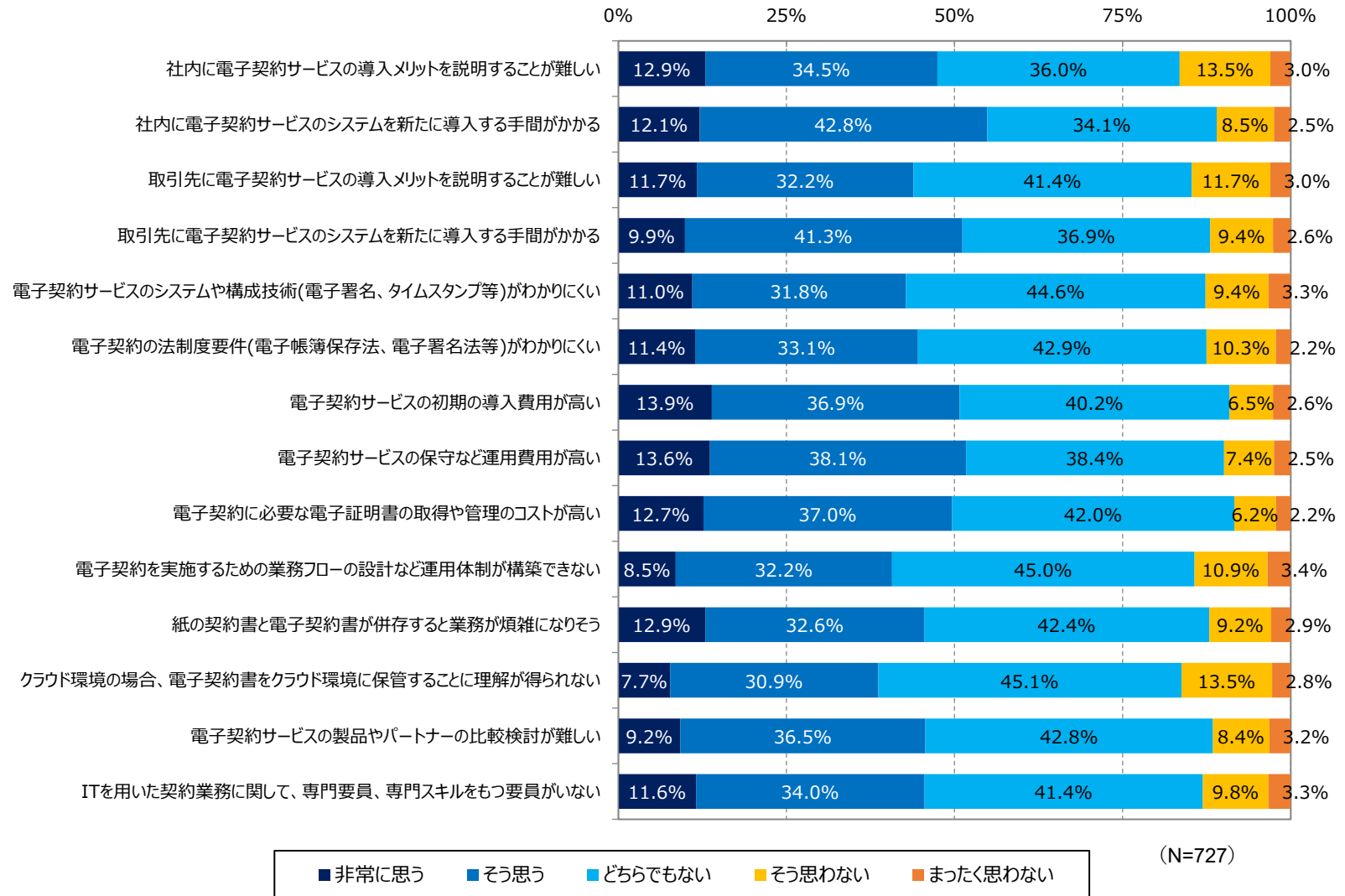
## Q10\_4：今後電子化したい契約書（2020年1月と7月の比較）

■ 今後電子化したい契約書で前回よりも増加したのは“取引基本契約書”である。

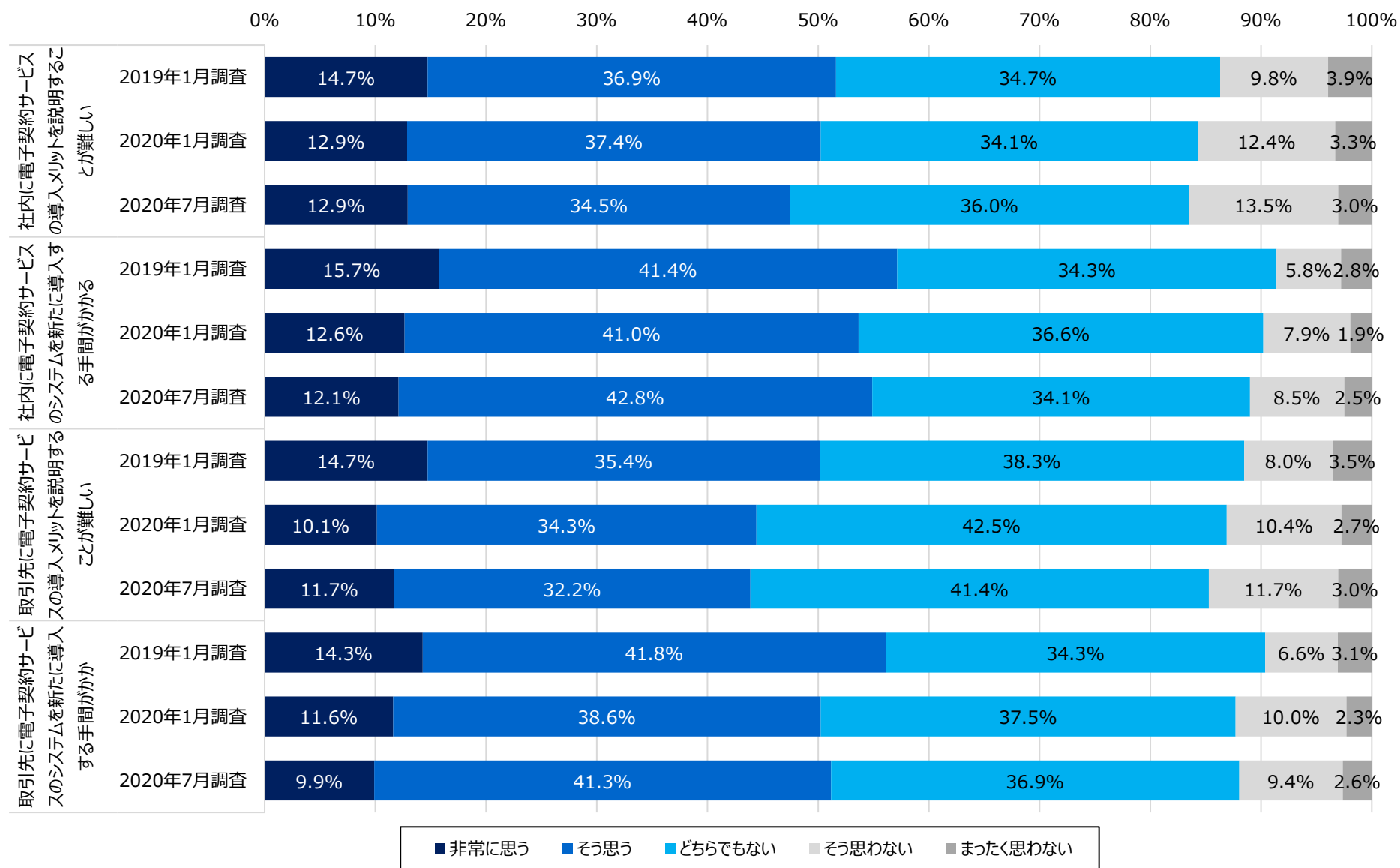


## Q10\_5：電子契約／電子契約サービスの課題

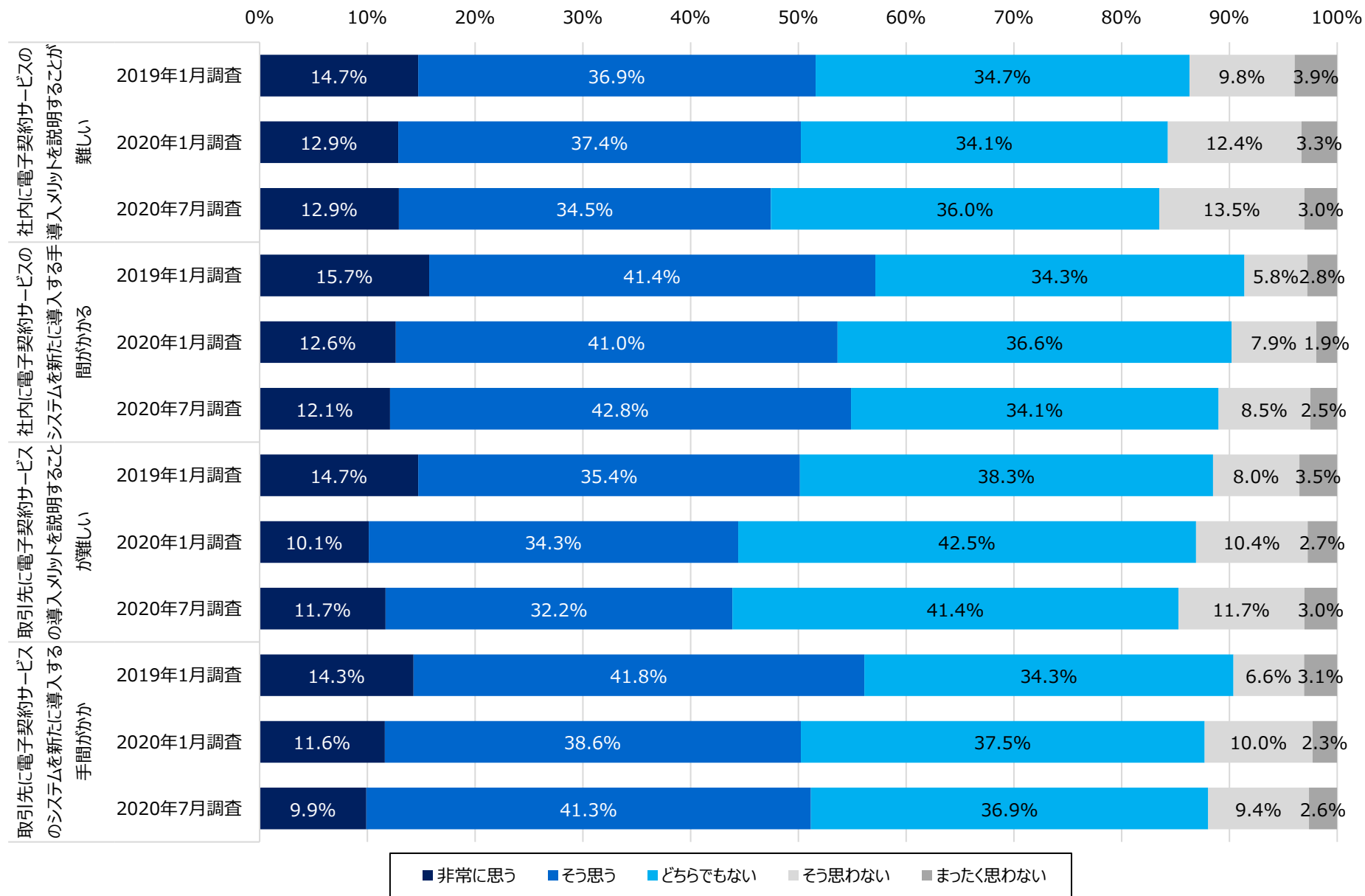
■ 課題としては、“自社または取引先に導入する手間がかかる”と“費用（初期、保守）が高い”が挙げられる



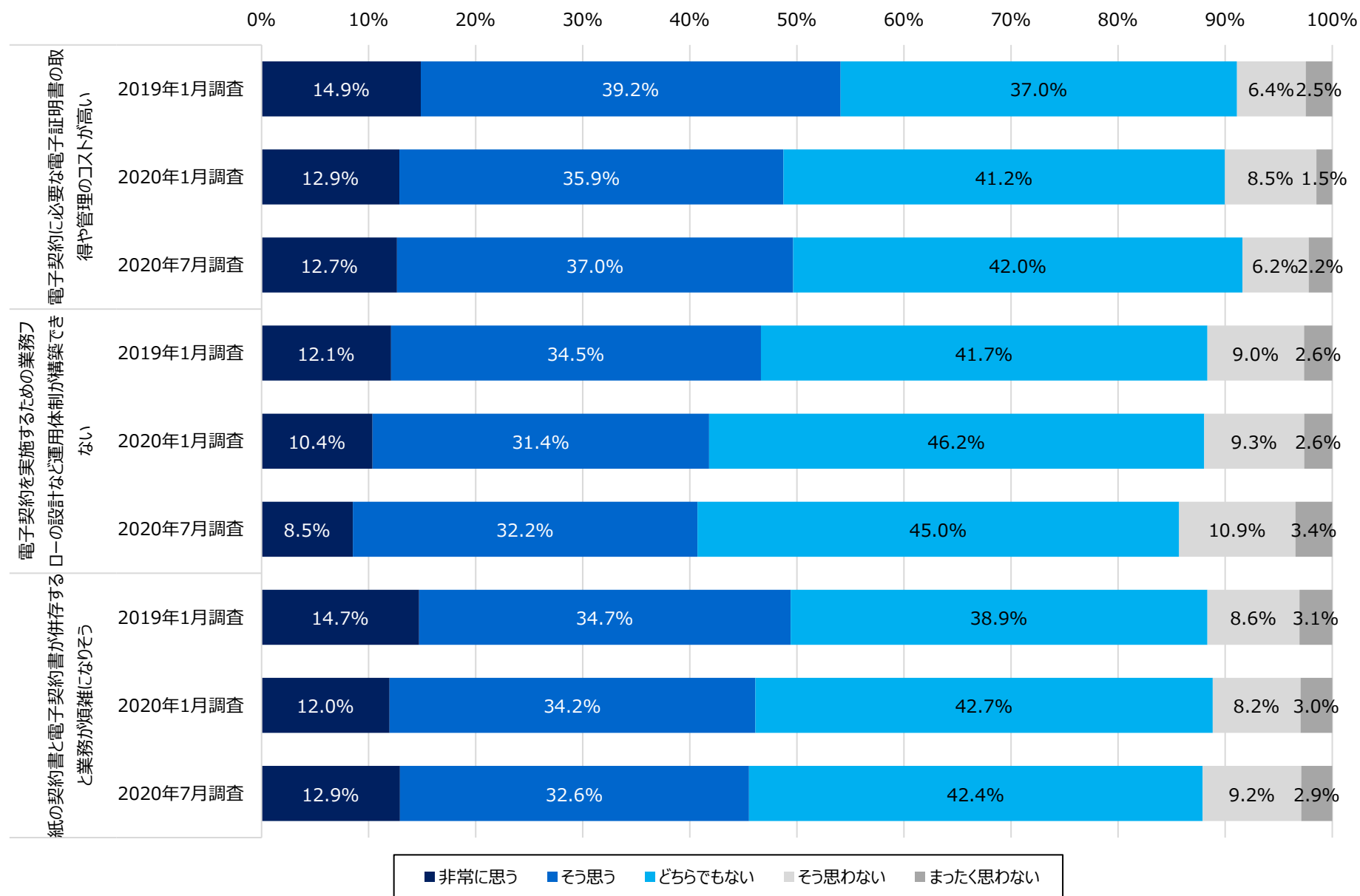
## 参考) 電子契約／電子契約サービスの課題\_1 (2019年～2020年7月の比較)



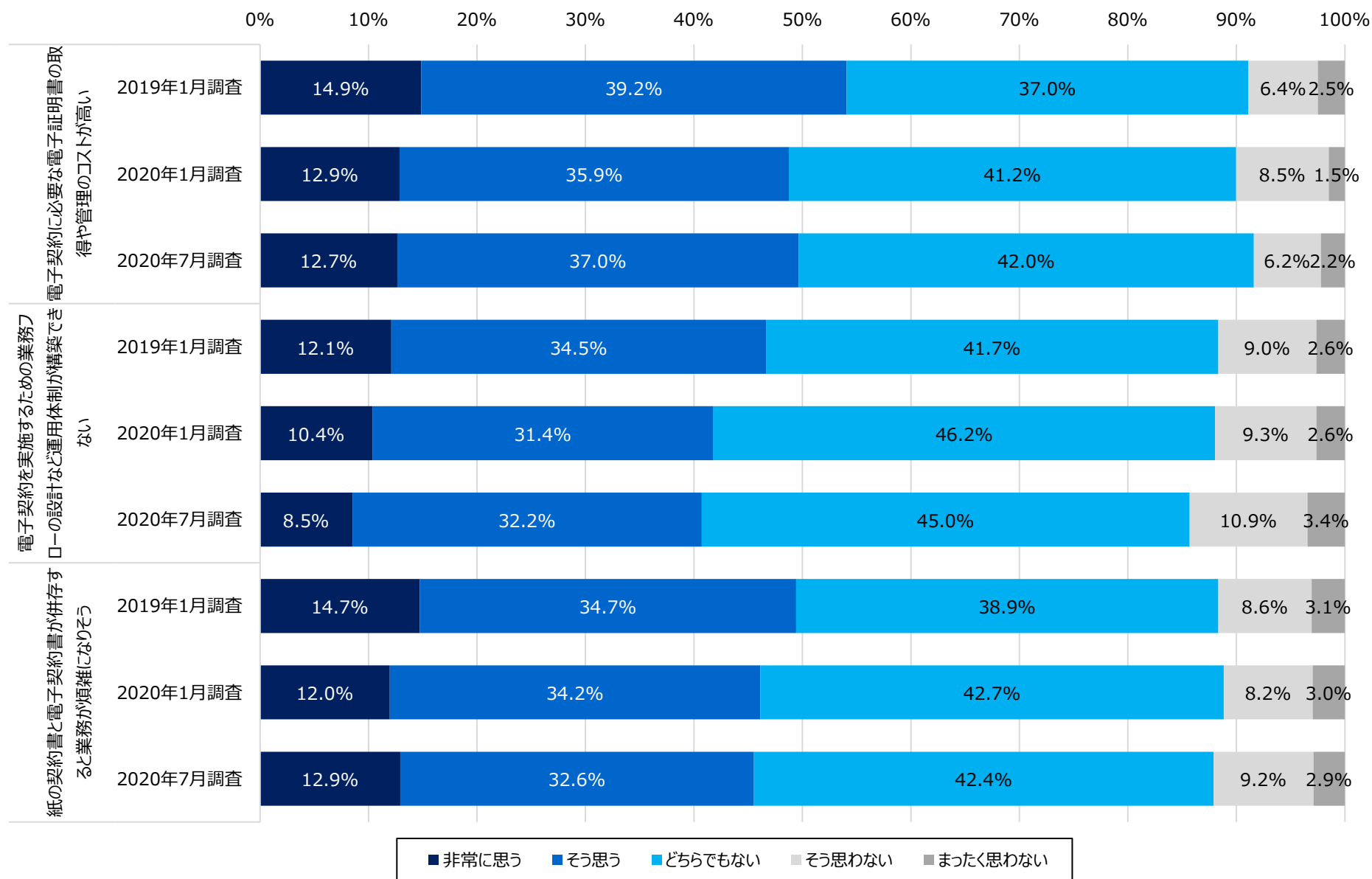
## 参考) 電子契約／電子契約サービスの課題\_2 (2019年～2020年7月の比較)



## 参考) 電子契約／電子契約サービスの課題\_3 (2019年～2020年7月の比較)



## 参考) 電子契約／電子契約サービスの課題\_4 (2019年～2020年7月の比較)





# 総括

- 緊急事態宣言下においてテレワーク環境のセキュリティ対策を重視した企業は約5割
- 働き方改革の取組みとして、テレワークや在宅勤務制度を整備した企業の割合が、2020年1月から約15ポイント増加
- 在宅勤務、テレワーク用のセキュリティ規程の整備と教育を実施している企業は4割を超える
- テレワーク環境下での取引先選定時に、第三者認証取得を重視するようになった企業は3割を超える
- テレワークの障害としてハンコ問題がクローズアップされ、電子契約の採用検討が加速